

ディスクロージャー誌

2017年3月期 別冊 資料編

2017

財務データ及び自己資本の充実の  
状況等に係る説明資料

## 目次

### 〈財務データ〉

平成28年度業績のご報告	1
--------------	---

#### 連結財務データ

連結財務諸表	5
リスク管理債権額等	15
損益の状況	16
預金・貸出金・有価証券	18
時価等情報	19
デリバティブ	22

#### 単体財務データ

財務諸表(単体)	24
資本金	30
損益の状況	31
預金	33
貸出金	34
有価証券	37
為替・国際業務	38
時価等情報	39
デリバティブ	41
信託業務	43
経営諸比率	44
従業員・店舗の推移	45

### 〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次	48
----	----

平成29年3月末自己資本比率等の概要	49
--------------------	----

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項	50
-------------------	----

索引	127
----	-----

「ディスクロージャー誌 2017年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）の別冊です。本別冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき平成26年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき平成27年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る経営の健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき平成24年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

※「ディスクロージャー誌 2017年3月期 別冊 資料編 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、提出済の有価証券報告書等と平仄をあわせ、和暦表示としています。

## 平成28年度業績のご報告

### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、企業収益は米大統領選後の円安の進行等により総じて高水準で推移したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費が堅調に推移したことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.05%前後で推移しました。長期国債の流通利回りはマイナス金利政策の影響により、最大△0.2%台まで低下しましたが、米大統領選の影響等により0.1%程度まで上昇しました。日経平均株価は16,000円程度で推移していましたが、期後半には19,000円台まで上昇しました。

### 平成28年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、平成26年4月から平成29年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「ベストバンク2020 一価値創造の3年」のもと、個人や中小企業をはじめとした地域のお客さまに最高の満足と感動を提供する「リテール・ベストバンク」グループの実現に向け、各種施策に積極的に取り組みました。

昨年3月に武蔵野銀行と締結した包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」では、本部全部室が参加する11の分科会を中心に連携施策の具体化に取り組み、資産運用ビジネス・国際業務における協働や「千葉・武蔵野パートナーファンド」の設立、事業承継や地方創生などをテーマとしたセミナーの共同開催等を実施しました。さらに、法人担当者を対象とした合同研修や武蔵野銀行の女性役員による当行海外拠点への視察研修等をつうじてノウハウの共有や人材交流を図りました。

また、フィンテックを活用した新たな金融サービスの企画・開発を進めていくため、昨年7月、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」加盟行(当行・第四銀行・中国銀行・伊予銀行・東邦銀行・北洋銀行)及び日本アイ・ピー・エム株式会社が共同で「T&Iノベーショ

ンセンター株式会社」を設立しました。さらに、相続関連業務において、第四銀行及び中国銀行と業務提携を行いました。

加えて、ちばぎんグループの一体経営を進めていくため、幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」にグループ会社9社を集約し、お客さまのニーズにワンストップでお応えできるよう態勢整備を図りました。また、ちばぎんアセットマネジメント株式会社において、資産運用分野における協働・連携を深めていくため、武蔵野銀行及び北洋銀行から出資を受け入れました。

### 連結決算の状況

#### 損益の状況

経常収益は、貸出金利息など資金運用収益の減少を主因に、前年度比8億81百万円減少し2,278億11百万円となりました。経常費用は、マイナス金利の影響による割引率低下を受けた退職給付費用の増加などによる営業経費の増加を主因に、前年度比70億70百万円増加し1,502億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比79億51百万円減少し776億4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比27億13百万円減少し527億30百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより3,613億円のプラス(前年度比104億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却などにより725億円のプラス(前年度比2,173億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより168億円のマイナス(前年度比48億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比4,170億円増加(前年度比2,326億円増加)し1兆6,142億円となりました。

### 単体決算の状況

#### 主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金が前期末比2,784億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比4,255億円増加し、11兆5,657億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、前期末比482億円減少し3,125億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比5,079億円増加し、9兆3,053億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比742億円減少し、2兆3,736億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比7,604億円増加し、14兆262億円となりました。

#### 損益の状況

業務粗利益は、前期比59億円減少の1,440億円となりました。資金利益が前期比43億円減少、債券関係損益などを含むその他業務利益が前期比10億円減少する一方、役員取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

経費は、税制改正に伴う外形標準課税の増加などにより、前期比10億円増加の831億円となりました。

経常利益は、前期比96億円減少の700億円、当期純利益は、前期比39億円減少の486億円となりました。

# 〈財務データ〉平成28年度業績のご報告

## 連結主要経営指標

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	222,704	217,995	224,266	228,693	<b>227,811</b>
うち連結信託報酬	1	2	3	2	<b>2</b>
連結経常利益	72,759	78,201	84,244	85,556	<b>77,604</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	44,152	46,438	57,033	55,444	<b>52,730</b>
連結包括利益	83,693	57,044	124,398	29,153	<b>60,798</b>
連結純資産額	729,243	766,187	858,747	866,398	<b>900,550</b>
連結総資産額	11,373,741	12,023,627	12,969,442	13,333,858	<b>14,095,743</b>
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	839.15	895.60	1,030.64	1,053.76	<b>1,128.31</b>
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	50.88	54.29	68.02	67.03	<b>65.32</b>
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	50.84	54.23	67.95	66.96	<b>65.25</b>
自己資本比率(%)	6.34	6.30	6.61	6.49	<b>6.38</b>
(連結自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率(%)	14.05	13.69	14.66	13.79	<b>13.59</b>
連結Tier1比率(%)	12.90	12.85	13.17	12.74	<b>12.65</b>
連結普通株式等Tier1比率(%)	12.90	12.85	13.17	12.74	<b>12.65</b>
連結自己資本利益率(%)	6.40	6.27	7.07	6.43	<b>5.97</b>
連結株価収益率(倍)	13.26	11.71	12.96	8.36	<b>10.94</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,499	285,239	428,289	350,909	<b>361,320</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,904	23,823	△68,275	△144,763	<b>72,591</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,301	△41,119	4,552	△21,667	<b>△16,806</b>
現金及び現金同等物の期末残高	380,096	648,182	1,012,861	1,197,238	<b>1,614,299</b>
従業員数(人)	4,454	4,399	4,420	4,437	<b>4,527</b>
(外、平均臨時従業員数)	(2,536)	(2,569)	(2,618)	(2,603)	<b>(2,595)</b>
信託財産額	186	219	260	267	<b>306</b>

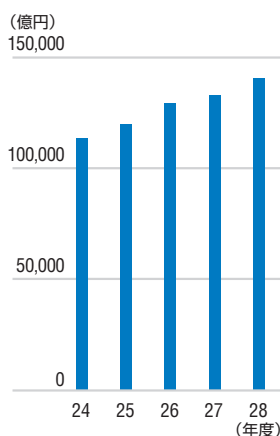
(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

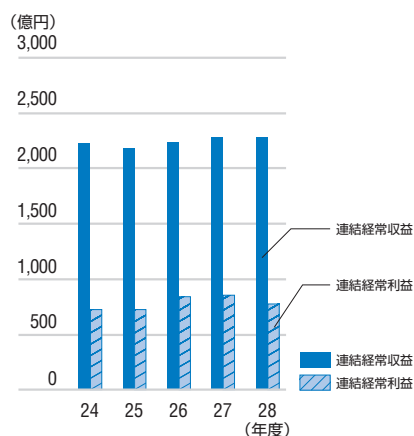
3. 連結自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

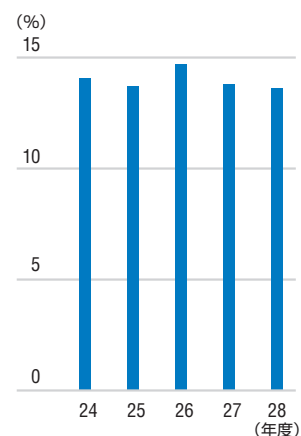
### ■ 連結総資産額



### ■ 連結経常収益・連結経常利益



### ■ 連結総自己資本比率



## 配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円(中間配当金7.5円と合計で年間配当金は15円)として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 対処すべき課題

わが国経済は、緩やかな回復基調を維持していますが、少子高齢化の進行や財政健全化に対する懸念、海外政治・経済の不確実性の高まりなどにより、先行きの不透明感は増えています。

千葉県は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や圏央道・外環道などの交通インフラの整備が進むなど、引き続き高い成長が期待されますが、現状の予測では2020年頃を境に人口が減少に転じる見込みとなっています。さらに、デジタル化の急速な進展や、異業種の参入、人工知能の普及も相まって、近い将来経営環境の大きな変化が生じることが予想されます。

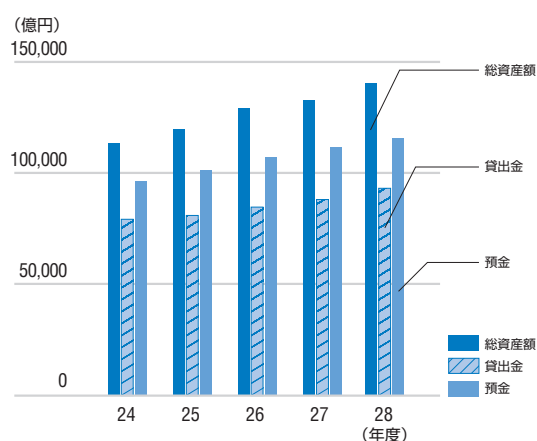
こうした環境認識を踏まえ、当行は平成29年4月から平成32年3月を計画期間とする第13次中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage 一価値共創の3年」を新たにスタートしました。本中期経営計画は、前中期経営計画から続く「リテールベストバンク」グループの実現に向けた総仕上げの3年と位置付けています。「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」など多様なステークホルダ

とともに、共通価値を創造(価値共創)することで、先進的かつ高い生産性と揺るぎない信頼を確立し、地域とともに持続的な成長を実現してまいります。そのために、「お客さまとの共通価値の創造」「全ての職員が輝く働き方改革の実現」「持続的成長に向けた経営態勢の強化」の3つの課題に取り組んでまいります。

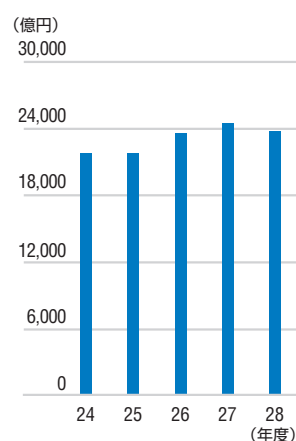
また、引き続き千葉県を主要基盤としつつ、「千葉・武蔵野アライアンス」の推進により首都圏全体でのシェア拡充を図るとともに、「TSUBASA金融システム高度化アライアンス」では、地域の枠を超えた協働をさらに進めてまいります。さらに、社外からの視点を取り入れていくことや、株主の皆さまとの建設的な対話などをつうじ、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、「お客さま第一主義」のもと、価値あるサービス・商品の提供に努め、みなさまのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



# 〈財務データ〉平成28年度業績のご報告

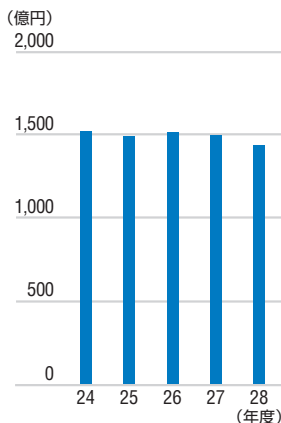
## 単体主要経営指標

(単位:百万円)

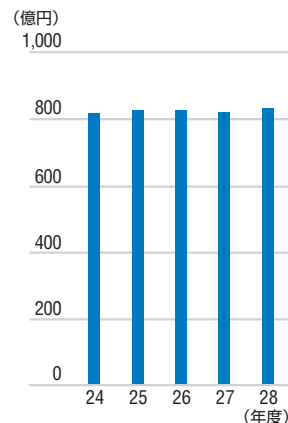
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	196,854	193,319	197,003	205,368	201,230
うち信託報酬	1	2	3	2	2
業務純益	73,355	66,567	69,104	67,935	60,952
経常利益	66,444	70,372	74,178	79,664	70,005
当期純利益	41,225	43,206	45,807	52,535	48,619
資本金	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)	(875,521)
純資産額	688,889	719,632	801,651	815,178	844,280
総資産額	11,312,385	11,954,152	12,890,041	13,265,847	14,026,259
預金残高	9,636,831	10,121,889	10,733,396	11,140,215	11,565,778
貸出金残高	7,912,140	8,083,049	8,461,180	8,797,479	9,305,388
有価証券残高	2,176,011	2,178,930	2,355,778	2,447,857	2,373,637
1株当たり純資産額(円)	800.74	850.11	962.08	991.43	1,057.78
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	13.00	14.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(5.50)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	47.48	50.51	54.63	63.52	60.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	47.44	50.46	54.58	63.45	60.16
自己資本比率(%)	6.08	6.01	6.21	6.14	6.01
(単体自己資本比率(国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率(%)	13.21	13.04	13.84	13.26	13.03
単体Tier1比率(%)	12.24	12.35	12.44	12.25	12.09
単体普通株式等Tier1比率(%)	12.24	12.35	12.44	12.25	12.09
自己資本利益率(%)	6.75	6.80	7.03	7.75	6.88
株価収益率(倍)	14.21	12.59	16.14	8.83	11.87
配当性向(%)	25.27	23.75	23.79	22.04	24.90
従業員数(人)	4,030	3,984	4,006	4,006	4,097
(外、平均臨時従業員数)	(2,131)	(2,123)	(2,326)	(2,304)	(2,345)
信託財産額	186	219	260	267	306
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。  
 3. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月9日に行いました。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 単体自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

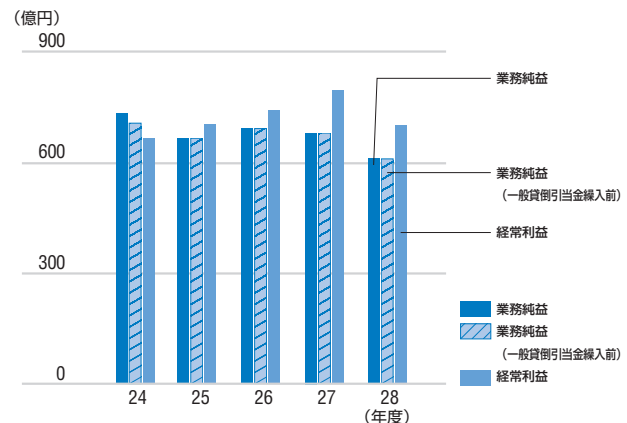
### ■ 業務粗利益(単体)



### ■ 経費(単体)



### ■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)



## 〈財務データ〉連結財務データ

### 連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,397,413	1,806,514
コールローン及び買入手形	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	22,051	21,626
特定取引資産	182,592	129,820
金銭の信託	36,893	28,140
有価証券	2,455,700	2,381,490
貸出金	8,769,113	9,268,854
外国為替	2,596	4,563
その他資産	109,881	144,579
有形固定資産	101,971	101,185
建物	30,315	30,390
土地	64,224	63,771
建設仮勘定	728	676
その他の有形固定資産	6,703	6,345
無形固定資産	10,934	10,942
ソフトウェア	9,342	8,391
その他の無形固定資産	1,592	2,550
繰延税金資産	5,928	5,326
支払承諾見返	76,214	56,172
貸倒引当金	△ 40,811	△ 32,551
資産の部合計	13,333,858	14,095,743
<b>負債の部</b>		
預金	11,127,408	11,550,592
譲渡性預金	359,022	434,192
コールマネー及び売渡手形	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
借入金	268,485	279,442
外国為替	640	692
社債	107,545	117,267
信託勘定借	—	62
その他負債	121,252	108,149
退職給付に係る負債	24,483	22,838
役員退職慰労引当金	166	169
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	414	506
特別法上の引当金	27	22
繰延税金負債	19,349	25,765
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	76,214	56,172
負債の部合計	12,467,459	13,195,193
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	524,817	566,050
自己株式	△ 37,480	△ 52,219
株主資本合計	754,540	781,033
その他有価証券評価差額金	103,921	109,427
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
退職給付に係る調整累計額	△ 3,861	△ 2,577
その他の包括利益累計額合計	111,342	119,093
新株予約権	516	423
純資産の部合計	866,398	900,550
負債及び純資産の部合計	13,333,858	14,095,743

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

#### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
経常収益	228,693	227,811
資金運用収益	138,801	135,533
貸出金利息	108,853	106,049
有価証券利息配当金	26,278	25,282
コールローン利息及び買入手形利息	1,454	1,475
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	21	1
預け金利息	1,876	2,478
その他の受入利息	296	246
信託報酬	2	2
役務取引等収益	48,433	48,282
特定取引収益	4,681	4,825
その他業務収益	4,242	5,464
その他経常収益	32,531	33,702
貸倒引当戻入益	2,559	5,303
償却債権取立益	2,680	2,071
その他の経常収益	27,291	26,328
経常費用	143,136	150,207
資金調達費用	15,417	16,589
預金利息	5,076	4,476
譲渡性預金利息	796	1,561
コールマネー利息及び売渡手形利息	480	△ 244
売現先利息	2	0
債券貸借取引支払利息	768	1,262
借入金利息	543	978
社債利息	1,953	2,092
その他の支払利息	5,797	6,461
役務取引等費用	17,503	17,871
その他業務費用	2,014	4,237
営業経費	87,626	90,368
その他経常費用	20,573	21,141
その他の経常費用	20,573	21,141
経常利益	85,556	77,604
特別利益	9	38
固定資産処分益	9	38
特別損失	690	1,036
固定資産処分損	456	765
減損損失	233	270
税金等調整前当期純利益	84,875	76,606
法人税、住民税及び事業税	25,037	20,050
法人税等調整額	4,393	3,826
法人税等合計	29,431	23,876
当期純利益	55,444	52,730
親会社株主に帰属する当期純利益	55,444	52,730

#### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
当期純利益	55,444	52,730
その他の包括利益	△ 26,290	8,067
その他有価証券評価差額金	△ 17,390	5,486
繰延ヘッジ損益	△ 182	1,278
土地再評価差額金	580	—
退職給付に係る調整額	△ 9,346	1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	48	19
包括利益	29,153	60,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,153	60,798



連結株主資本等変動計算書  
平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	480,803	△ 27,532	720,474
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,610		△ 11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,444		55,444
自己株式の取得				△ 10,065	△ 10,065
自己株式の処分			△ 12	116	103
土地再評価差額金の取崩			193		193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	44,014	△ 9,948	34,065
当期末残高	145,069	122,134	524,817	△ 37,480	754,540

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,264	414	10,663	5,484	137,826	446	858,747
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,610
親会社株主に帰属する 当期純利益							55,444
自己株式の取得							△ 10,065
自己株式の処分							103
土地再評価差額金の取崩							193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 17,342	△ 182	386	△ 9,346	△ 26,484	69	△ 26,414
当期変動額合計	△ 17,342	△ 182	386	△ 9,346	△ 26,484	69	7,651
当期末残高	103,921	231	11,050	△ 3,861	111,342	516	866,398

平成28年度

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	524,817	△ 37,480	754,540
当期変動額					
剰余金の配当			△ 11,783		△ 11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益			52,730		52,730
自己株式の取得				△ 15,027	△ 15,027
自己株式の処分			△ 31	288	256
土地再評価差額金の取崩			316		316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	41,232	△ 14,738	26,493
当期末残高	145,069	122,134	566,050	△ 52,219	781,033

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	103,921	231	11,050	△ 3,861	111,342	516	866,398
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,783
親会社株主に帰属する 当期純利益							52,730
自己株式の取得							△ 15,027
自己株式の処分							256
土地再評価差額金の取崩							316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,505	1,278	△ 316	1,283	7,750	△ 92	7,657
当期変動額合計	5,505	1,278	△ 316	1,283	7,750	△ 92	34,151
当期末残高	109,427	1,510	10,733	△ 2,577	119,093	423	900,550

# 〈財務データ〉連結財務データ

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	84,875	76,606
減価償却費	8,169	8,020
減損損失	233	270
持分法による投資損益(△は益)	△ 184	△ 270
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,148	△ 8,260
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,102	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 577	△ 1,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 19	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	182	644
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△ 28	92
資金運用収益	△ 138,801	△ 135,533
資金調達費用	15,417	16,589
有価証券関係損益(△)	△ 5,010	△ 384
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 409	262
為替差損益(△は益)	100	43
固定資産処分損益(△は益)	447	726
特定取引資産の純増(△)減	89,182	52,771
特定取引負債の純増減(△)	2,117	△ 6,431
貸出金の純増(△)減	△ 330,428	△ 499,740
預金の純増減(△)	404,788	423,184
譲渡性預金の純増減(△)	△ 136,471	75,170
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 40,227	10,957
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14,220	7,960
コールローン等の純増(△)減	129,115	34,723
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	2,091	—
コールマネー等の純増減(△)	94,621	115,500
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	37,330	127,293
外国為替(資産)の純増(△)減	5,483	△ 1,966
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 126	52
普通社債発行及び償還による増減(△)	37,130	—
信託勘定借の純増減(△)	—	62
資金運用による収入	135,636	134,100
資金調達による支出	△ 15,426	△ 16,377
その他	△ 10,741	△ 28,875
小計	377,440	385,552
法人税等の支払額	△ 26,531	△ 24,231
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,909</b>	<b>361,320</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 1,544,164	△ 1,133,369
有価証券の売却による収入	1,095,274	976,889
有価証券の償還による収入	306,558	227,708
金銭の信託の増加による支出	△ 6,300	△ 5,900
金銭の信託の減少による収入	10,959	14,253
有形固定資産の取得による支出	△ 3,783	△ 3,133
有形固定資産の除却による支出	△ 71	△ 47
無形固定資産の取得による支出	△ 3,237	△ 3,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,763	72,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の発行による収入	—	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 10,000
配当金の支払額	△ 11,610	△ 11,783
自己株式の取得による支出	△ 10,065	△ 15,027
自己株式の売却による収入	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,667	△ 16,806
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 100</b>	<b>△ 43</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>184,377</b>	<b>417,061</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,012,861</b>	<b>1,197,238</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,197,238</b>	<b>1,614,299</b>

## 注記事項(平成28年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

9社

会社名

- 株式会社総武
- ちばぎんキャリアサービス株式会社
- ちば債権回収株式会社
- ちばぎんハートフル株式会社
- ちばぎん証券株式会社
- ちばぎん保証株式会社
- ちばぎんジェシーカード株式会社
- ちばぎんディーシーカード株式会社
- ちばぎんリース株式会社

#### (2) 非連結子会社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度に、T&Iイノベーションセンター株式会社を設立しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

5社

主要な会社名

- ちばぎんコンピューターサービス株式会社(持分法適用の範囲の変更)
- T&Iイノベーションセンター株式会社は設立により、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

9社

主要な会社名

- ひまわりグロス1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。なお、当連結会計年度に、ひまわりG3号投資事業有限責任組合を設立しております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 9社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計

年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物: 6年~50年  
その他: 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,004百万円であり、

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会

## 〈財務データ〉連結財務データ

業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### (14)のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

### (15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### (16)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

### (連結貸借対照表関係)

#### 1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額

株式 6,426百万円  
出資金 2,311百万円

#### 2. 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずして所有している有価証券 15,030百万円

#### 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,881百万円  
延滞債権額 81,499百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,362百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 51,468百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

であります。

#### 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 136,211百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 14,445百万円

#### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 886,594百万円  
貸出金 299,966百万円  
計 1,186,560百万円

#### 担保資産に対応する債務

預金 49,158百万円  
債券貸借取引受入担保金 318,992百万円  
借入金 275,841百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 60,621百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 1,212百万円  
金融商品等差入担保金 26,778百万円  
保証金 6,360百万円

#### 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,179,845百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に 2,025,470百万円  
無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における  
当座貸越未実行残高 902,880百万円

#### 10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

□再評価を行った年月日 平成10年3月31日

□同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、

間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

□同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 31,423百万円

#### 11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 95,467百万円

#### 12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 11,576百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (207百万円)

#### 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 50,000百万円

#### 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 58,270百万円

#### 15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 62百万円

**(連結損益計算書関係)**

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
リース子会社に係る受取リース料 14,208百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給与・手当 38,594百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 2,858百万円  
リース子会社に係るリース原価 12,632百万円

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
その他有価証券評価差額金
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 当期発生額        | 8,899百万円  |
| 組替調整額        | △1,489百万円 |
| 税効果調整前       | 7,410百万円  |
| 税効果額         | △1,924百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,486百万円  |
- 繰延ヘッジ損益
- |         |           |
|---------|-----------|
| 当期発生額   | △4,332百万円 |
| 組替調整額   | 6,171百万円  |
| 税効果調整前  | 1,839百万円  |
| 税効果額    | △560百万円   |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,278百万円  |

退職給付に係る調整額

- |            |          |
|------------|----------|
| 当期発生額      | 657百万円   |
| 組替調整額      | 1,193百万円 |
| 税効果調整前     | 1,851百万円 |
| 税効果額       | △567百万円  |
| 退職給付に係る調整額 | 1,283百万円 |
- 持分法適用会社に対する持分相当額
- |                  |          |
|------------------|----------|
| 当期発生額            | 19百万円    |
| 組替調整額            | —百万円     |
| 税効果調整前           | 19百万円    |
| 税効果額             | —百万円     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 19百万円    |
| その他の包括利益合計       | 8,067百万円 |

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	875,521	—	—	875,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	875,521	—	—	875,521	
自己株式					
普通株式	53,818	24,369	426	77,761	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	53,818	24,369	426	77,761	

(注)増加株式数24,369千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加24,327千株及び単元未満株式の買取請求による増加42千株であり、減少株式数426千株はストック・オプションの権利行使による減少419千株及び単元未満株式の買取請求による減少6千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					423	
合計						423	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日定時株主総会	普通株式	5,751	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日取締役会	普通株式	6,031	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日定時株主総会	普通株式	5,983	利益剰余金	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,806,514百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△192,214百万円
現金及び現金同等物	1,614,299百万円

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	143百万円
1年超	549百万円
合計	692百万円

**(金融商品関係)**

**1. 金融商品の状況に関する事項**

**(1)金融商品に対する取組方針**

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。

預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

**(2)金融商品の内容及びそのリスク**

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット(金利・価格・為替)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング(短期的な売買差益獲得)を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等

を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

**(3)金融商品に係るリスク管理体制**

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門(審査部等)及び与信部門(営業店等)から組織・業務が独立した「リスク管理部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下のとおりです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則(安全性・収益性・流動性・成長性・公共性)のもと、営業店及び「審査部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では、経営改善が必要なお客さまの支援及び破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることに

より、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「リスク管理部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」は、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下のとおりです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア)バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaR(想定最大損失額)を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。ただし、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成29年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは121,606百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成29年3月31日現在におけるVaRは96,699百万円です。

(イ)トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年)によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。平成29年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは38百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合の平成29年3月31日現在におけるVaRは28百万円です。

(ウ)VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率の下での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレッズのな市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「リスク管理部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

回債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「リスク管理部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(*1)
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	8,064	8,254	189
その他有価証券	2,350,166	2,350,166	—
(2)貸出金	9,268,854		
貸倒引当金(*2)	△30,520		
	9,238,333	9,344,521	106,188
資産計	11,596,565	11,702,943	106,377
(1)預金	11,550,592	11,551,030	△437
(2)譲渡性預金	434,192	434,192	—
負債計	11,984,784	11,985,222	△437
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,823	3,823	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,308	1,308	—
デリバティブ取引計	5,132	5,132	—

(\*1)差額は評価損益を記載しております。

(\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

このうち国内株式及び国内投資信託については、連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等により時価を算定しております。また、自行保証付私債は、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については、「時価等情報 有価証券関係」に記載しております。

(2)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大き

く異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に予測デフォルト率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる主な金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日
①非上場株式(*1)(*2)	5,359
②投資事業組合等出資金(*3)	9,161
合計	14,521

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(\*3)投資事業組合等出資金は、組合財産が主に非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	334,484	600,613	482,188	138,387	329,774	93,902
満期保有目的の債券				5,609	2,243	—
その他有価証券のうち満期があるもの	334,484	600,613	482,188	132,777	327,531	93,902
うち国債	172,500	247,500	112,000	22,500	83,500	7,700
地方債	63,906	72,647	69,612	44,264	157,402	679
短期社債						—
社債	28,607	80,075	143,586	59,852	6,450	16,227
貸出金(*)	1,187,867	1,568,392	1,147,274	813,808	925,233	2,930,110
合計	1,522,352	2,169,006	1,629,462	952,195	1,255,008	3,024,012

(\*1)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの696,166百万円は含めておりません。

(注4)有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	10,815,206	667,794	50,349	6,496	10,645	—
譲渡性預金	434,192	—	—	—	—	—
合計	11,249,498	667,794	50,349	6,496	10,645	—

(\*1)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	82,351
勤務費用	2,836
利息費用	163
数理計算上の差異の発生額	458
退職給付の支払額	△3,823
退職給付債務の期末残高	81,986

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	57,868
期待運用収益	1,736
数理計算上の差異の発生額	1,115
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△2,387
年金資産の期末残高	59,147

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	60,649
年金資産	△59,147
非積立型制度の退職給付債務	1,502
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,336
退職給付に係る負債	22,838
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,838

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	2,836
利息費用	163
期待運用収益	△1,736
数理計算上の差異の費用処理額	1,193
確定給付制度に係る退職給付費用	2,457

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
数理計算上の差異	1,851
合計	1,851

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異(注)	△3,712
合計	△3,712

(注)「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	42%
生保一般勘定	28%
債券	27%
その他	3%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	1.1%~3.2%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は85百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 159百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株
付与日	平成22年7月20日	平成23年7月20日	平成24年7月20日	平成25年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 243,000株	普通株式 180,700株	普通株式 365,400株
付与日	平成26年7月18日	平成27年7月17日	平成28年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで	平成28年7月21日から平成58年7月20日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算してあります。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	98,100株	128,800株	159,700株	145,500株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	44,100株	70,800株	78,400株	78,700株
失効	—	—	—	—
未行使残	54,000株	58,000株	81,300株	66,800株

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	365,400株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	365,400株
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	185,600株	180,700株	—
権利確定	—	—	365,400株
権利行使	82,900株	65,000株	—
失効	—	—	—
未行使残	102,700株	115,700株	365,400株

②単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	485	485	485	485
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686

	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	485	485	—
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及びその見積方法

	第7回新株予約権
株価変動性(注1)	29.088%
予想残存期間(注2)	5年
予想配当(注3)	14円/株
無リスク利率(注4)	△0.317%

- (注)1. 予想残存期間5年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
- 2. 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
- 3. 平成28年3月期の配当実績によります。
- 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

#### (税効果会計関係)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,556百万円
退職給付に係る負債	6,060百万円
有価証券償却	1,081百万円
退職給付に係る調整累計額	1,134百万円
その他	7,109百万円
繰延税金資産小計	30,942百万円
評価性引当額	△1,816百万円
繰延税金資産合計	29,125百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△47,621百万円
退職給付に係る資産	△200百万円
その他	△1,742百万円
繰延税金負債合計	△49,564百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△20,438百万円

##### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,128.31円
1株当たり当期純利益金額	65.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.25円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	900,550百万円
純資産の部の合計額から	
控除する金額	423百万円
(うち新株予約権)	423百万円
普通株式に係る期末の純資産額	900,127百万円
1株当たり純資産額の算定に	
用いられた期末の普通株式の数	797,759千株

##### 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	
当期純利益	52,730百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する当期純利益	52,730百万円
普通株式の期中平均株式数	807,250千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する	
当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	857千株
うち新株予約権	857千株
希薄化効果を有しないため、	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の	—
算定に含めなかった潜在株式の概要	

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## リスク管理債権額等

### リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	27	18
延滞債権額	988	814
3カ月以上延滞債権額	17	13
貸出条件緩和債権額	447	514
合計	1,481	1,362

### セグメント情報

#### セグメント情報(平成27年度及び平成28年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報(平成27年度及び平成28年度)

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(平成27年度及び平成28年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(平成27年度及び平成28年度)

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(平成27年度及び平成28年度)

該当事項はありません。

### 関連当事者情報(平成27年度及び平成28年度)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

### 従業員数

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度
従業員数	4,437 (2,603)	4,527 (2,595)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

〈財務データ〉連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成27年度				平成28年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	135,659	7,755	△4,613	138,801	131,648	9,388	△5,502	135,533
	資金調達費用	10,832	5,330	△762	15,401	10,824	6,973	△1,214	16,583
	資金運用収支	124,826	2,424	△3,851	123,400	120,824	2,414	△4,287	118,950
信託報酬		2	—	—	2	2	—	—	2
役務取引等収支	役務取引等収益	53,362	117	△5,046	48,433	53,358	157	△5,233	48,282
	役務取引等費用	22,164	144	△4,805	17,503	22,628	167	△4,925	17,871
	役務取引等収支	31,198	△27	△241	30,929	30,729	△9	△308	30,411
特定取引収支	特定取引収益	4,681	—	—	4,681	4,825	—	—	4,825
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	4,681	—	—	4,681	4,825	—	—	4,825
その他業務収支	その他業務収益	3,975	267	—	4,242	5,370	93	—	5,464
	その他業務費用	2,014	0	—	2,014	4,165	72	—	4,237
	その他業務収支	1,960	266	—	2,227	1,205	21	—	1,227

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度16百万円、平成28年度6百万円)を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達の状況

(単位:億円、%)

		平成27年度				平成28年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	122,852	5,713	△2,111	126,454	123,433	6,751	△2,227	127,957
	利息	1,356	77	△46	1,388	1,316	93	△55	1,355
	利回り	1.10	1.35	/	1.09	1.06	1.39	/	1.05
うち貸出金	平均残高	85,005	1,655	△395	86,264	88,587	1,856	△382	90,061
	利息	1,072	18	△2	1,088	1,035	27	△2	1,060
	利回り	1.26	1.12	/	1.26	1.16	1.48	/	1.17
有価証券	平均残高	20,634	2,568	△78	23,123	21,003	2,774	△73	23,705
	利息	248	53	△38	262	244	51	△42	252
	利回り	1.20	2.06	/	1.13	1.16	1.86	/	1.06
コールローン 及び買入手形	平均残高	3,202	21	—	3,224	1,170	19	—	1,189
	利息	14	0	—	14	14	0	—	14
	利回り	0.45	0.35	/	0.45	1.24	0.91	/	1.23
買現先勘定	平均残高	208	—	—	208	140	—	—	140
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.10	—	/	0.10	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	154	—	—	154	125	—	—	125
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.14	—	/	0.14	0.00	—	/	0.00
預け金	平均残高	12,033	1,457	△472	13,019	10,684	2,095	△511	12,269
	利息	13	5	△0	18	10	14	△0	24
	利回り	0.10	0.39	/	0.14	0.09	0.69	/	0.20
資金調達勘定	平均残高	120,407	5,714	△2,005	124,116	122,496	6,740	△2,206	127,029
	利息	108	53	△7	154	108	69	△12	165
	利回り	0.08	0.93	/	0.12	0.08	1.03	/	0.13
うち預金	平均残高	104,657	2,752	△117	107,292	108,483	3,544	△139	111,887
	利息	41	8	△0	50	26	18	△0	44
	利回り	0.03	0.32	/	0.04	0.02	0.52	/	0.04
譲渡性預金	平均残高	3,352	1,468	△393	4,427	3,205	1,705	△424	4,486
	利息	1	6	△0	7	0	15	△0	15
	利回り	0.05	0.41	/	0.17	0.01	0.88	/	0.34
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	6,705	—	—	6,705	4,407	—	—	4,407
	利息	4	—	—	4	△2	—	—	△2
	利回り	0.07	—	/	0.07	△0.05	—	/	△0.05
売現先勘定	平均残高	48	—	—	48	0	—	—	0
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.05	—	/	0.05	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	1,630	329	—	1,960	2,648	229	—	2,878
	利息	6	1	—	7	10	2	—	12
	利回り	0.38	0.41	/	0.39	0.39	0.92	/	0.43
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	3,275	0	△330	2,944	2,845	0	△382	2,462
	利息	8	0	△2	5	12	0	△2	9
	利回り	0.24	0.97	/	0.18	0.43	1.49	/	0.39

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
 3. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度33,021百万円、平成28年度29,802百万円)及び利息(平成27年度16百万円、平成28年度6百万円)をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	53,362	117	△ 5,046	48,433	53,358	157	△ 5,233	48,282
うち預金・貸出業務	15,037	103	△ 99	15,040	17,606	145	△ 104	17,648
為替業務	7,576	5	△ 77	7,505	7,581	5	△ 78	7,508
信託関連業務	82	—	—	82	126	—	—	126
証券関連業務	10,432	—	△ 430	10,001	8,414	—	△ 563	7,850
代理業務	7,759	—	—	7,759	6,275	—	—	6,275
保護預り・貸金庫業務	692	—	△ 0	692	680	—	△ 0	680
保証業務	7,674	8	△ 4,137	3,545	7,943	6	△ 4,197	3,751
役務取引等費用	22,164	144	△ 4,805	17,503	22,628	167	△ 4,925	17,871
うち為替業務	1,478	1	—	1,480	1,456	1	—	1,458

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役務取引について相殺消去した金額を記載しております。

## 特定取引収益・費用の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	4,681	—	4,681	4,825	—	4,825
うち商品有価証券収益	2,296	—	2,296	2,962	—	2,962
特定取引有価証券収益	346	—	346	141	—	141
特定金融派生商品収益	1,768	—	1,768	1,676	—	1,676
その他の特定取引収益	270	—	270	45	—	45
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 特定取引資産・負債の内訳(末残)

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,825	—	1,825	1,298	—	1,298
うち商品有価証券	96	—	96	84	—	84
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	260	—	260	199	—	199
その他の特定取引資産	1,469	—	1,469	1,013	—	1,013
特定取引負債	229	—	229	164	—	164
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	228	—	228	164	—	164
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 預金・貸出金・有価証券

#### 預金の種類別残高(末残)

(単位:億円)

		平成27年度				平成28年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	71,685	25	△ 122	71,588	76,940	22	△ 144	76,818
	定期性預金	33,483	3,178	△ 5	36,657	32,694	3,140	△ 4	35,830
	その他	3,028	0	△ 0	3,028	2,859	0	△ 2	2,857
	合計	108,198	3,203	△ 128	111,274	112,494	3,163	△ 151	115,505
譲渡性預金		2,660	1,329	△ 400	3,590	2,783	2,006	△ 448	4,341
総合計		110,858	4,533	△ 528	114,864	115,277	5,170	△ 599	119,847

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。 4. 定期性預金=定期預金  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。  
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

#### 業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	86,004	100.00	90,793	100.00
製造業	6,840	7.95	6,931	7.63
農業、林業	89	0.10	99	0.11
漁業	11	0.01	12	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	148	0.17	216	0.24
建設業	2,936	3.42	2,931	3.23
電気・ガス・熱供給・水道業	437	0.51	607	0.67
情報通信業	345	0.40	397	0.44
運輸業、郵便業	2,337	2.72	2,369	2.61
卸売業、小売業	6,965	8.10	7,265	8.00
金融業、保険業	3,896	4.53	3,890	4.28
不動産業、物品賃貸業	22,245	25.87	24,840	27.36
医療、福祉その他サービス業	5,005	5.82	5,162	5.69
国・地方公共団体	2,083	2.42	1,887	2.08
その他	32,662	37.98	34,180	37.65
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,686	100.00	1,894	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	232	13.76	325	17.16
その他	1,454	86.24	1,569	82.84
合計	87,691	—	92,688	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

#### 外国政府等向け債権残高(国別)

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

#### 有価証券残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年度				平成28年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	8,349	—	—	8,349	6,600	—	—	6,600
地方債	3,539	—	—	3,539	4,148	—	—	4,148
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,882	—	—	2,882	3,381	—	—	3,381
株式	2,359	—	△ 75	2,283	2,617	—	△ 71	2,546
その他の証券	4,841	2,660	—	7,501	4,394	2,743	—	7,137
合計	21,971	2,660	△ 75	24,557	21,143	2,743	△ 71	23,814

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	176	53

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,211	3,240	29	9,403	9,595	192
	うち外国債券	1,153	1,177	23	8,064	8,254	189
	小 計	3,211	3,240	29	9,403	9,595	192
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,536	8,492	△ 44	1,210	1,205	△ 5
	うち外国債券	6,976	6,941	△ 34	—	—	—
	小 計	8,536	8,492	△ 44	1,210	1,205	△ 5
	合 計	11,747	11,732	△ 15	10,614	10,801	187

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	206,254	92,602	113,652	239,168	104,515	134,653
	債 券	1,440,033	1,418,995	21,038	1,221,186	1,207,282	13,903
	国 債	820,926	807,024	13,901	638,895	630,636	8,258
	地 方 債	342,461	337,966	4,494	310,512	306,849	3,662
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	276,645	274,004	2,641	271,777	269,795	1,982
	そ の 他	487,861	463,309	24,551	380,153	361,128	19,025
	うち外国債券	372,250	365,897	6,352	244,960	242,695	2,264
	小 計	2,134,150	1,974,908	159,242	1,840,508	1,672,925	167,582
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	10,973	13,062	△ 2,089	3,675	4,485	△ 809
	債 券	37,070	37,181	△ 111	191,902	192,976	△ 1,073
	国 債	14,029	14,085	△ 55	21,163	21,268	△ 104
	地 方 債	11,449	11,459	△ 10	104,341	104,974	△ 632
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	11,590	11,636	△ 45	66,397	66,733	△ 336
	そ の 他	247,563	255,205	△ 7,642	316,892	325,607	△ 8,715
	うち外国債券	169,830	173,675	△ 3,845	223,427	228,046	△ 4,618
	小 計	295,606	305,449	△ 9,843	512,470	523,069	△ 10,598
	合 計	2,429,756	2,280,358	149,398	2,352,978	2,195,994	156,983

## 〈財務データ〉連結財務データ

### 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

### 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,569	3,075	75	4,060	1,562	1
債 券	981,640	2,187	377	772,076	756	1,627
国 債	978,387	2,173	377	770,472	754	1,606
地 方 債	—	—	—	1,336	—	21
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	3,253	13	—	267	2	—
そ の 他	107,031	1,044	811	166,320	2,297	2,593
うち外国債券	93,226	583	324	158,578	921	2,206
合 計	1,095,241	6,307	1,264	942,457	4,615	4,223

### 保有目的を変更した有価証券

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成27年度における減損処理額は、62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

平成28年度における減損処理額は、26百万円(うち社債17百万円、株式8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	29,314	△ 682	19,061	559

### 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

### その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成27年度	7,579	7,579	—	—	—
平成28年度	9,079	9,079	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額	149,282	156,692
その他有価証券	149,282	156,692
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	45,697	47,621
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	103,585	109,071
(△)非支配株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	336	355
その他有価証券評価差額金	103,921	109,427

## 〈財務データ〉連結財務データ

### デリバティブ

#### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成27年度				平成28年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	スワップ	受取固定・支払変動	901,193	772,925	25,347	25,347	1,073,916	974,336	14,247	14,247
	スワップ	受取変動・支払固定	898,993	739,733	△ 22,294	△ 22,294	1,073,445	942,025	△ 10,682	△ 10,682
店頭	スワップ	受取変動・支払変動	101,560	71,060	51	51	80,580	48,780	△ 2	△ 2
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	7,411	5,391	△ 2	△ 2	5,584	3,624	△ 1	△ 1
	その他	買建	700	700	0	0	700	700	0	0
合計			/	/	3,102	3,102	/	/	3,560	3,560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成27年度				平成28年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨先物	買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		149,557	129,175	83	83	425,332	407,121	110	110
	為替予約	売建	17,180	—	333	333	13,220	—	△ 27	△ 27
	為替予約	買建	20,358	—	39	39	30,137	—	185	185
	通貨オプション	売建	471	—	△ 5	0	2,259	—	△ 36	8
店頭	通貨オプション	買建	471	—	5	1	2,259	—	36	2
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	456	459	/	/	268	279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。



## 債券関連取引

(単位:百万円)

	種類	契約額等	平成27年度			平成28年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,674	—	△ 16	△ 16	3,149	—	△ 6	△ 6
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△ 16	△ 16	—	—	△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

## クレジット・デリバティブ取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

### (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、 其他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—	—	—	—
	その他	受取変動・支払変動	貸出金	218,428	176,042	△ 1,400	228,737	162,067	1,208
割引の特例	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	貸出金	24,869	20,331	(注)3	33,611	32,489	(注)3
合計				—	—	—	—	—	—
合計				—	—	△ 1,400	—	—	1,208

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジの 方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	289,492	8,631	3,416	260,663	76,427	100
合計					3,416			100

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

## 債券関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも、該当事項はありません。

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,393,999	1,802,733
現金	104,057	110,965
預け金	1,289,941	1,691,768
コールローン	198,378	154,078
買現先勘定	4,999	14,999
買入金銭債権	12,501	11,741
特定取引資産	182,419	129,232
商品有価証券	9,456	7,850
商品有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	26,039	19,991
その他の特定取引資産	146,921	101,389
金銭の信託	31,393	21,140
有価証券	2,447,857	2,373,637
国債	834,956	660,059
地方債	353,911	414,854
社債	288,236	338,174
株式	220,562	246,781
その他の証券	750,191	713,767
貸出金	8,797,479	9,305,388
割引手形	16,003	14,254
手形貸付	119,332	141,466
証書貸付	8,036,386	8,515,618
当座貸越	625,757	634,049
外国為替	2,596	4,563
外国他店預け	1,692	3,654
買入外国為替	307	190
取立外国為替	596	719
その他資産	54,027	79,287
前払費用	116	162
未収収益	12,636	12,150
先物取引差入証拠金	489	1,212
先物取引差金勘定	32	7
金融派生商品	14,461	5,734
金融商品等差入担保金	8,098	26,778
その他の資産	18,192	33,240
有形固定資産	96,934	96,120
建物	28,980	29,098
土地	61,390	60,952
建設仮勘定	728	676
その他の有形固定資産	5,835	5,392
無形固定資産	10,729	10,752
ソフトウェア	9,136	8,214
その他の無形固定資産	1,593	2,538
前払年金費用	1,070	718
支払承諾見返	61,924	44,988
貸倒引当金	△ 30,464	△ 23,123
<b>資産の部合計</b>	<b>13,265,847</b>	<b>14,026,259</b>

(P24より続く)

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
<b>負債の部</b>		
預金	11,140,215	11,565,778
当座預金	232,306	254,890
普通預金	6,689,702	7,188,920
貯蓄預金	243,218	247,038
通知預金	5,842	5,452
定期預金	3,666,251	3,583,503
その他の預金	302,892	285,973
譲渡性預金	399,022	478,992
コールマネー	134,500	250,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992
特定取引負債	22,905	16,474
商品有価証券派生商品	18	6
特定金融派生商品	22,886	16,467
借入金	267,573	277,646
借入金	267,573	277,646
外国為替	640	692
売渡外国為替	483	340
未払外国為替	157	352
社債	107,545	117,267
信託勘定借	—	62
その他負債	73,185	53,245
未決済為替借	13	59
未払法人税等	10,521	6,192
未払費用	9,414	9,828
前受収益	2,110	2,124
金融派生商品	4,101	11,582
金融商品等受入担保金	12,865	5,608
資産除去債務	217	215
その他の負債	33,941	17,633
退職給付引当金	19,320	19,140
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920
ポイント引当金	195	268
繰延税金負債	18,594	24,577
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930
支払承諾	61,924	44,988
負債の部合計	12,450,669	13,181,978
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	477,182	514,303
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	426,252	463,373
固定資産圧縮積立金	85	230
別途積立金	370,971	410,971
繰越利益剰余金	55,195	52,172
自己株式	△ 37,480	△ 52,219
株主資本合計	706,905	729,287
その他有価証券評価差額金	96,475	102,326
繰延ヘッジ損益	231	1,510
土地再評価差額金	11,050	10,733
評価・換算差額等合計	107,757	114,570
新株予約権	516	423
純資産の部合計	815,178	844,280
負債及び純資産の部合計	13,265,847	14,026,259

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 損益計算書

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
経常収益	205,368	201,230
資金運用収益	140,857	137,720
貸出金利息	108,658	105,911
有価証券利息配当金	28,707	27,744
コールローン利息	1,454	1,475
買現先利息	20	0
債券貸借取引受入利息	21	1
預け金利息	1,872	2,474
その他の受入利息	122	112
信託報酬	2	2
役務取引等収益	39,052	39,444
受入為替手数料	7,582	7,587
その他の役務収益	31,470	31,857
特定取引収益	3,276	2,590
商品有価証券収益	891	727
特定取引有価証券収益	346	141
特定金融派生商品収益	1,768	1,676
その他の特定取引収益	270	45
その他業務収益	4,233	5,447
外国為替売買益	1,262	1,458
国債等債券売却益	2,941	3,039
国債等債券償還益	29	18
金融派生商品収益	—	931
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	17,946	16,025
貸倒引当金戻入益	3,763	5,039
償却債権取立益	2,655	2,051
株式等売却益	3,360	1,576
金銭の信託運用益	407	83
その他の経常収益	7,758	7,274

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
経常費用	125,704	131,224
資金調達費用	15,398	16,558
預金利息	5,077	4,476
譲渡性預金利息	805	1,568
コールマネー利息	480	△244
売現先利息	2	0
債券貸借取引支払利息	768	1,262
借入金利息	541	977
社債利息	1,953	2,092
金利スワップ支払利息	4,546	5,044
その他の支払利息	1,223	1,380
役務取引等費用	20,017	20,343
支払為替手数料	1,480	1,458
その他の役務費用	18,536	18,885
その他業務費用	2,014	4,237
国債等債券売却損	701	4,219
国債等債券償却	37	17
金融派生商品費用	1,275	—
営業経費	81,729	84,483
その他経常費用	6,544	5,602
貸出金償却	3,670	2,637
株式等売却損	562	3
株式等償却	24	8
金銭の信託運用損	—	346
その他の経常費用	2,286	2,604
経常利益	79,664	70,005
特別利益	9	33
固定資産処分益	9	33
特別損失	641	1,034
固定資産処分損	454	763
減損損失	186	270
税引前当期純利益	79,031	69,004
法人税、住民税及び事業税	22,172	17,218
法人税等調整額	4,323	3,167
法人税等合計	26,496	20,385
当期純利益	52,535	48,619

株主資本等変動計算書  
平成27年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	385,146	436,076	△ 27,532	675,747	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 11,610	△ 11,610		△ 11,610	
当期純利益					52,535	52,535		52,535	
自己株式の取得							△ 10,065	△ 10,065	
自己株式の処分					△ 12	△ 12	116	103	
土地再評価差額金の取崩					193	193		193	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	41,106	41,106	△ 9,948	31,157	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	114,380	414	10,663	125,457	446	801,651
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,610
当期純利益						52,535
自己株式の取得						△ 10,065
自己株式の処分						103
土地再評価差額金の取崩						193
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	△ 17,630
当期変動額合計	△ 17,904	△ 182	386	△ 17,700	69	13,527
当期末残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178

平成28年度

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	145,069	122,134	122,134	50,930	426,252	477,182	△ 37,480	706,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 11,783	△ 11,783		△ 11,783	
当期純利益					48,619	48,619		48,619	
自己株式の取得							△ 15,027	△ 15,027	
自己株式の処分					△ 31	△ 31	288	256	
土地再評価差額金の取崩					316	316		316	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	37,121	37,121	△ 14,738	22,382	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	463,373	514,303	△ 52,219	729,287	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	96,475	231	11,050	107,757	516	815,178
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,783
当期純利益						48,619
自己株式の取得						△ 15,027
自己株式の処分						256
土地再評価差額金の取崩						316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,851	1,278	△ 316	6,812	△ 92	6,720
当期変動額合計	5,851	1,278	△ 316	6,812	△ 92	29,102
当期末残高	102,326	1,510	10,733	114,570	423	844,280

注記事項(平成28年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした時価により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積

もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,248百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

□数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得価額以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	10,635百万円
出資金	2,306百万円
- 現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 

当事業年度末に当該処分せずして所有している有価証券	15,030百万円
---------------------------	-----------
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	2,252百万円
延滞債権額	83,852百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であった、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
--	--
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	1,362百万円
------------	----------

 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	51,460百万円

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	138,928百万円

 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	14,445百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	885,243百万円
貸出金	299,966百万円
計	1,185,209百万円

担保資産に対応する債務

預金	49,158百万円
債券貸借取引受入担保金	318,992百万円
借入金	274,545百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	58,903百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	6,600百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場

合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,164,192百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,009,816百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客

の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	902,880百万円
10.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	10,687百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(207百万円)
11.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	50,000百万円
12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	58,270百万円
13.元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	62百万円

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	85百万円	144百万円	230百万円
別途積立金	370,971百万円	40,000百万円	410,971百万円
繰越利益剰余金	55,195百万円	△3,023百万円	52,172百万円

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	12,941百万円
関連会社株式	1百万円
合計	12,941百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,926百万円
退職給付引当金	5,840百万円
有価証券償却	994百万円
その他	5,558百万円
繰延税金資産小計	22,320百万円
評価性引当額	△1,351百万円
繰延税金資産合計	20,968百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△44,581百万円
前払年金費用	△200百万円
その他	△763百万円
繰延税金負債合計	△45,546百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△24,577百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 資本金

#### 資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	875,521 千株	875,521 千株

#### 大株主上位10社(平成29年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,000 千株	4.91 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,053	4.11
日本生命保険相互会社	26,870	3.06
第一生命保険株式会社	26,230	2.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	24,537	2.80
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.08
住友生命保険相互会社	17,842	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,707	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	15,325	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,981	1.59
計	239,839	27.39

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式77,761千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.88%)があります(株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

#### 株式の所有者別状況(平成29年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人 個人	個人その他	計
株主数(人)	2	91	32	1,151	528	1	22,691	24,496
所有株式数(単元)	9	352,754	16,505	122,558	196,966	3	182,658	871,453
所有株式数の割合(%)	0.00	40.48	1.90	14.06	22.60	0.00	20.96	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は4,068,087株となっております。

2. 自己株式77,762,158株は「個人その他」に77,762単元、上記(注)1. 単元未満株式に158株含まれております。なお、自己株式77,762,158株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は77,761,158株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。



## 損益の状況

### 利益総括表

(単位:百万円)

		平成27年度	(増減)	平成28年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	142,354	(△1,627)	138,390	(△ 3,963)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.21)	(△ 0.11)	(1.17)	(△ 0.03)
資金利益		119,495	(△ 598)	115,930	(△ 3,564)
役務取引等利益		18,813	(△ 89)	18,861	(48)
特定取引利益		3,293	(645)	2,543	(△ 749)
その他業務利益		752	(△ 1,584)	1,054	(301)
国際業務粗利益	(B)	7,652	(△ 107)	5,680	(△ 1,971)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.59)	(△ 0.11)	(0.42)	(△ 0.16)
資金利益		5,979	(20)	5,237	(△ 741)
役務取引等利益		224	(△ 102)	240	(16)
特定取引利益		△ 17	(△ 21)	46	(63)
その他業務利益		1,465	(△ 3)	155	(△ 1,309)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	150,007	(△ 1,734)	144,071	(△ 5,935)
(業務粗利益率)(%)		(1.18)	(△ 0.12)	(1.12)	(△ 0.06)
経費(除臨時経費)	(D)	82,072	(△ 565)	83,119	(1,047)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D)	(E)	67,935	(△ 1,168)	60,952	(△ 6,983)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(—)	—	(—)
業務純益(E)-(F)	(G)	67,935	(△ 1,168)	60,952	(△ 6,983)
臨時損益	(H)	11,728	(6,654)	9,053	(△ 2,674)
経常利益(G)+(H)		79,664	(5,485)	70,005	(△ 9,658)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。

これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

### 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	117,446 (3,917)	1,251 (2)	1.06	117,831 (3,175)	1,183 (0)	1.00
	うち貸出金	82,905	1,051	1.26	86,310	1,001	1.16
	有価証券	17,664	184	1.04	17,950	170	0.95
	資金調達勘定	115,492	56	0.04	117,430	23	0.02
	うち預金	102,911	35	0.03	106,697	13	0.01
	譲渡性預金	3,352	1	0.05	3,205	0	0.01
国際業務部門	資金運用勘定	12,952	159	1.23	13,337	194	1.45
	うち貸出金	3,554	35	1.00	3,963	57	1.45
	有価証券	5,387	102	1.90	5,676	106	1.88
	資金調達勘定	13,042 (3,917)	100 (2)	0.76	13,324 (3,175)	142 (0)	1.06
	うち預金	4,498	14	0.32	5,330	31	0.58
	譲渡性預金	1,468	6	0.41	1,705	15	0.88
合計	資金運用勘定	126,481	1,408	1.11	127,992	1,377	1.07
	資金調達勘定	124,617	153	0.12	127,580	165	0.12

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	113	△ 116	△ 3	4	△ 72	△ 68
うち貸出金	36	△ 74	△ 37	43	△ 92	△ 49
有価証券	2	24	27	2	△ 16	△ 13
支払利息	4	△ 2	2	0	△ 33	△ 32
うち預金	1	△ 3	△ 2	1	△ 23	△ 22
譲渡性預金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	△ 1
国際業務部門						
受取利息	23	9	33	4	30	34
うち貸出金	5	5	10	4	17	22
有価証券	25	△ 8	16	5	△ 1	3
支払利息	13	20	33	2	40	42
うち預金	3	3	6	2	13	16
譲渡性預金	0	2	2	0	8	9
合計						
受取利息	141	△ 112	29	16	△ 48	△ 31
支払利息	11	23	35	3	8	11

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
役務取引等収益	38,521	38,884
うち預金・貸出業務	11,633	14,017
為替業務	7,336	7,364
役務取引等費用	19,707	20,022
うち為替業務	1,353	1,334
役務取引等収支	18,813	18,861
国際業務部門		
役務取引等収益	534	561
役務取引等費用	309	320
役務取引等収支	224	240
合計	19,038	19,102

### 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門		
特定取引等収益	3,293	2,543
うち商品有価証券収益	945	762
特定取引有価証券収益	346	141
特定金融派生商品収益	1,731	1,594
その他の特定取引収益	270	45
特定取引費用	—	—
特定取引収支	3,293	2,543
国際業務部門		
特定取引収益	36	81
特定取引費用	53	35
特定取引収支	△ 17	46
合計	3,276	2,590

### その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門	752	1,054
国債等債券売却損益	1,980	104
国債等債券償還損益	29	18
国債等債券償却	△ 7	△ 17
金融派生商品損益	△ 1,250	949
その他	0	0
国際業務部門	1,465	155
外国為替売買損益	1,262	1,458
国債等債券売却損益	259	△ 1,284
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△ 30	—
金融派生商品損益	△ 25	△ 18
合計	2,218	1,210

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	41,745	42,148
物件費	34,985	35,064
(うち減価償却費)	(7,774)	(7,640)
税金	5,341	5,906
合計	82,072	83,119

(注)本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

### 臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸倒引当金戻入益	3,763	5,039
償却債権取立益	2,655	2,051
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 3,670	△ 2,637
株式等売却損益	2,797	1,573
株式等償却	△ 24	△ 8
金銭の信託運用損益	407	△ 263
金銭の信託運用見合費用	△ 16	△ 6
その他	5,815	3,305
合計	11,728	9,053

## 預金

### 預金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	71,685 (67.37)	25 (0.50)	71,710 (64.37)	76,940 (69.50)	22 (0.46)	76,963 (66.55)
うち有利息預金	61,358	20	61,379	65,882	17	65,899
定期性預金	33,483 (31.47)	3,178 (63.59)	36,662 (32.91)	32,694 (29.53)	3,140 (63.51)	35,835 (30.98)
うち固定金利定期預金	33,467	/	33,467	32,678	/	32,678
変動金利定期預金	12	/	12	12	/	12
その他	1,234 (1.16)	1,794 (35.91)	3,028 (2.72)	1,078 (0.97)	1,781 (36.03)	2,859 (2.47)
合計	106,403 (100.00)	4,998 (100.00)	111,402 (100.00)	110,712 (100.00)	4,945 (100.00)	115,657 (100.00)
譲渡性預金	2,660	1,329	3,990	2,783	2,006	4,789
総合計	109,063	6,328	115,392	113,495	6,951	120,447

### (2)平均残高

流動性預金	68,319 (66.39)	24 (0.54)	68,343 (63.63)	73,057 (68.47)	21 (0.41)	73,079 (65.23)
うち有利息預金	59,351	20	59,372	63,280	17	63,297
定期性預金	34,156 (33.19)	2,728 (60.64)	36,884 (34.34)	33,195 (31.11)	3,522 (66.09)	36,718 (32.78)
うち固定金利定期預金	34,139	/	34,139	33,179	/	33,179
変動金利定期預金	13	/	13	12	/	12
その他	435 (0.42)	1,746 (38.82)	2,181 (2.03)	444 (0.42)	1,785 (33.50)	2,230 (1.99)
合計	102,911 (100.00)	4,498 (100.00)	107,410 (100.00)	106,697 (100.00)	5,330 (100.00)	112,027 (100.00)
譲渡性預金	3,352	1,468	4,820	3,205	1,705	4,910
総合計	106,263	5,967	112,230	109,902	7,035	116,938

(注) 1. ( )内は構成比です。 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

### 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	80,719	72.46	83,503	72.20
国内店法人預金	26,171	23.49	27,658	23.91
国内合計	106,890	95.95	111,162	96.11
海外(法人預金)	4,511	4.05	4,495	3.89
合計	111,402	100.00	115,657	100.00

### 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成27年度 定期預金	12,749	6,427	10,166	3,483	3,078	
うち固定金利定期預金	9,739	6,258	10,159	3,478	3,075	755	33,467
変動金利定期預金	0	0	4	4	2	—	12
その他	3,009	168	3	—	—	—	3,181
平成28年度 定期預金	12,512	6,371	10,109	3,439	2,684	716	35,834
うち固定金利定期預金	9,536	6,241	10,066	3,434	2,681	716	32,678
変動金利定期預金	2	0	1	5	2	—	12
その他	2,972	129	41	—	—	—	3,143

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

### 給与振込・年金受取指定口座数

(単位:千件)

	平成27年度	平成28年度
給与振込指定口座数	881	883
年金受取指定口座数	484	483

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 貸出金

#### 貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,090 (1.29)	103 (2.77)	1,193 (1.36)	1,301 (1.47)	112 (2.54)	1,414 (1.52)
証書貸付	76,744 (91.09)	3,619 (97.23)	80,363 (91.35)	80,829 (91.21)	4,326 (97.46)	85,156 (91.51)
当座貸越	6,257 (7.43)	— (—)	6,257 (7.11)	6,340 (7.16)	— (—)	6,340 (6.82)
割引手形	160 (0.19)	— (—)	160 (0.18)	142 (0.16)	— (—)	142 (0.15)
合計	84,251 (100.00)	3,722 (100.00)	87,974 (100.00)	88,614 (100.00)	4,439 (100.00)	93,053 (100.00)
(2)平均残高						
手形貸付	1,167 (1.41)	117 (3.30)	1,284 (1.48)	1,139 (1.32)	118 (2.99)	1,258 (1.39)
証書貸付	74,454 (89.81)	3,437 (96.70)	77,891 (90.09)	78,324 (90.75)	3,844 (97.01)	82,168 (91.02)
当座貸越	7,114 (8.58)	0 (0.00)	7,114 (8.23)	6,702 (7.76)	— (—)	6,702 (7.43)
割引手形	169 (0.20)	— (—)	169 (0.20)	143 (0.17)	— (—)	143 (0.16)
合計	82,905 (100.00)	3,554 (100.00)	86,460 (100.00)	86,310 (100.00)	3,963 (100.00)	90,273 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

#### 貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	6,840	7.93	6,930	7.60
農業, 林業	89	0.10	99	0.11
漁業	11	0.01	12	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	148	0.17	216	0.24
建設業	2,935	3.40	2,930	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	437	0.51	607	0.67
情報通信業	345	0.40	397	0.44
運輸業, 郵便業	2,337	2.71	2,369	2.60
卸売業, 小売業	6,964	8.07	7,264	7.97
金融業, 保険業	3,897	4.52	3,892	4.27
不動産業, 物品賃貸業	22,587	26.18	25,249	27.70
医療, 福祉その他サービス業	5,005	5.80	5,161	5.66
国・地方公共団体	2,083	2.41	1,887	2.07
その他(個人)	32,605	37.79	34,139	37.45
計	86,288	100.00	91,158	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	232	13.76	325	17.16
商工業	1,059	62.80	1,166	61.58
その他	395	23.44	402	21.26
計	1,686	100.00	1,894	100.00
合計	87,974	—	93,053	—

### 中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成27年度	平成28年度
中小企業等に対する貸出金残高	70,500	<b>75,625</b>
総貸出金に占める割合	81.70	<b>82.96</b>

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

### 千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度	平成28年度
千葉県内貸出金残高	62,808	<b>65,364</b>
総貸出金に占める割合	72.78	<b>71.70</b>

### 住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成27年度	平成28年度
件数	26	<b>23</b>
残高	2,704	<b>2,282</b>

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

	期間の定め						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	のないもの	
平成27年度 貸出金	12,815	15,164	10,900	7,380	35,430	6,284	87,974
うち変動金利	/	8,840	6,400	4,300	20,196	6,284	/
固定金利	/	6,323	4,500	3,079	15,233	—	/
平成28年度 貸出金	<b>12,360</b>	<b>15,838</b>	<b>11,524</b>	<b>8,215</b>	<b>38,748</b>	<b>6,367</b>	<b>93,053</b>
うち変動金利	/	<b>8,845</b>	<b>6,415</b>	<b>4,516</b>	<b>21,703</b>	<b>6,367</b>	/
固定金利	/	<b>6,992</b>	<b>5,109</b>	<b>3,698</b>	<b>17,044</b>	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

### 貸倒引当金内訳

(単位:億円)

	平成27年度					平成28年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	191	147	—	191	147	<b>147</b>	<b>147</b>	—	147	<b>147</b>
個別貸倒引当金	158	156	8	150	156	<b>156</b>	<b>83</b>	23	133	<b>83</b>
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	350	304	8	342	304	<b>304</b>	<b>231</b>	23	281	<b>231</b>

## 〈財務データ〉単体財務データ

### リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
破綻先債権額	31	22
延滞債権額	1,016	838
3カ月以上延滞債権額	17	13
貸出条件緩和債権額	447	514
合計	1,513	1,389

### 金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	196	178
危険債権	855	684
要管理債権	465	528
正常債権	87,489	92,752

### リスク管理債権

#### 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

#### 延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

#### 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

#### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

### 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

#### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

### 貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	56,300	64.00	60,537	65.06
運転資金	31,674	36.00	32,516	34.94
合計	87,974	100.00	93,053	100.00

### 貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	87	92
債権	371	356
商品	9	13
不動産	51,048	55,175
その他	119	149
計	51,636	55,787
保証	14,304	14,387
信用	22,033	22,879
合計	87,974	93,053

### ローン残高

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン	31,405	32,817
その他のローン	1,229	1,391
合計	32,634	34,209

### 貸出金償却額

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	36	26

### 特定海外債権残高

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度	平成28年度
有価証券	0	0
債権	92	75
商品	—	—
不動産	19	17
その他	0	0
計	112	93
保証	53	46
信用	453	309
合計	619	449

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	8,349 (44.30)	— (—)	8,349 (34.11)	<b>6,600</b> <b>(35.18)</b>	— (—)	<b>6,600</b> <b>(27.81)</b>
地方債	3,539 (18.78)	— (—)	3,539 (14.46)	<b>4,148</b> <b>(22.11)</b>	— (—)	<b>4,148</b> <b>(17.48)</b>
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,882 (15.30)	— (—)	2,882 (11.77)	<b>3,381</b> <b>(18.02)</b>	— (—)	<b>3,381</b> <b>(14.25)</b>
株式	2,205 (11.70)	— (—)	2,205 (9.01)	<b>2,467</b> <b>(13.15)</b>	— (—)	<b>2,467</b> <b>(10.39)</b>
その他の証券	1,869 (9.92)	5,632 (100.00)	7,501 (30.65)	<b>2,165</b> <b>(11.54)</b>	<b>4,972</b> <b>(100.00)</b>	<b>7,137</b> <b>(30.07)</b>
うち外国債券	/	5,502	5,502	/	<b>4,764</b>	<b>4,764</b>
外国株式	/	0	0	/	<b>0</b>	<b>0</b>
合計	18,845 (100.00)	5,632 (100.00)	24,478 (100.00)	<b>18,763</b> <b>(100.00)</b>	<b>4,972</b> <b>(100.00)</b>	<b>23,736</b> <b>(100.00)</b>

### (2)平均残高

国債	9,066 (51.32)	— (—)	9,066 (39.33)	<b>7,817</b> <b>(43.55)</b>	— (—)	<b>7,817</b> <b>(33.09)</b>
地方債	3,347 (18.95)	— (—)	3,347 (14.52)	<b>3,908</b> <b>(21.77)</b>	— (—)	<b>3,908</b> <b>(16.54)</b>
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	2,537 (14.36)	— (—)	2,537 (11.01)	<b>3,184</b> <b>(17.74)</b>	— (—)	<b>3,184</b> <b>(13.47)</b>
株式	1,199 (6.79)	— (—)	1,199 (5.20)	<b>1,220</b> <b>(6.80)</b>	— (—)	<b>1,220</b> <b>(5.17)</b>
その他の証券	1,514 (8.58)	5,387 (100.00)	6,902 (29.94)	<b>1,819</b> <b>(10.14)</b>	<b>5,676</b> <b>(100.00)</b>	<b>7,496</b> <b>(31.73)</b>
うち外国債券	/	5,290	5,290	/	<b>5,497</b>	<b>5,497</b>
外国株式	/	0	0	/	<b>0</b>	<b>0</b>
合計	17,664 (100.00)	5,387 (100.00)	23,052 (100.00)	<b>17,950</b> <b>(100.00)</b>	<b>5,676</b> <b>(100.00)</b>	<b>23,626</b> <b>(100.00)</b>

(注) ( )内は構成比です。

### 商品有価証券売買高

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	6,754	<b>10,210</b>
商品地方債	400	<b>327</b>
商品政府保証債	133	<b>74</b>
その他の商品有価証券	—	—
合計	7,288	<b>10,612</b>

### 商品有価証券平均残高

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	158	<b>346</b>
商品地方債	48	<b>65</b>
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	207	<b>411</b>

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成27年度	国債	1,443	3,229	1,379	1,155	1,054	87
	地方債	609	960	850	196	922	—	—	3,539
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	217	638	1,172	747	28	77	—	2,882
	株式	/	/	/	/	/	/	2,205	2,205
	その他の証券	476	2,120	1,963	213	688	957	1,081	7,501
	うち外国債券	453	2,003	1,589	185	336	933	—	5,502
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成28年度	国債	1,739	2,504	1,175	235	865	81	—	6,600
	地方債	640	730	709	462	1,598	7	—	4,148
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	286	805	1,450	609	65	163	—	3,381
	株式	/	/	/	/	/	/	2,467	2,467
	その他の証券	699	2,038	1,594	119	823	702	1,159	7,137
	うち外国債券	685	1,934	1,161	80	300	602	—	4,764
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

### 公共債引受実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	522	449
合計	522	449

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	65	41
地方債・政府保証債	174	148
合計	240	190
証券投資信託	1,819	1,024

## 為替・国際業務

### 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成27年度	平成28年度
送金為替	各地へ向けた分 口数	37,764	36,936
	金額	350,470	320,193
	各地より受けた分 口数	45,721	45,563
	金額	393,239	365,634
代金取立	各地へ向けた分 口数	59	52
	金額	1,166	1,062
	各地より受けた分 口数	4	4
	金額	48	49

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
仕向為替	売渡為替	1,152	1,232
	買入為替	675	633
被仕向為替	支払為替	1,300	1,103
	取立為替	1,019	956
合計		4,147	3,926

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

### 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成27年度			平成28年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	6,974	5,164	12,138	6,013	5,908	11,922



## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

#### 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	174	53

#### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,211	3,240	29	9,403	9,595	192
	うち外国債券	1,153	1,177	23	8,064	8,254	189
	小 計	3,211	3,240	29	9,403	9,595	192
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	8,536	8,492	△ 44	1,210	1,205	△ 5
	うち外国債券	6,976	6,941	△ 34	—	—	—
	小 計	8,536	8,492	△ 44	1,210	1,205	△ 5
	合 計	11,747	11,732	△ 15	10,614	10,801	187

#### 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	12,242	12,941
関連会社株式	—	—
合計	12,242	12,941

#### その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	193,892	90,595	103,297	227,261	102,392	124,868
	債 券	1,440,033	1,418,995	21,038	1,221,186	1,207,282	13,903
	国 債	820,926	807,024	13,901	638,895	630,636	8,258
	地 方 債	342,461	337,966	4,494	310,512	306,849	3,662
	社 債	276,645	274,004	2,641	271,777	269,795	1,982
	そ の 他	487,861	463,309	24,551	380,153	361,128	19,025
	うち外国債券	372,250	365,897	6,352	244,960	242,695	2,264
	小 計	2,121,788	1,972,901	148,887	1,828,601	1,670,802	157,798
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,856	12,932	△ 2,075	3,661	4,470	△ 808
	債 券	37,070	37,181	△ 111	191,902	192,976	△ 1,073
	国 債	14,029	14,085	△ 55	21,163	21,268	△ 104
	地 方 債	11,449	11,459	△ 10	104,341	104,974	△ 632
	社 債	11,590	11,636	△ 45	66,397	66,733	△ 336
	そ の 他	247,563	255,205	△ 7,642	316,892	325,607	△ 8,715
	うち外国債券	169,830	173,675	△ 3,845	223,427	228,046	△ 4,618
	小 計	295,489	305,319	△ 9,830	512,456	523,054	△ 10,598
	合 計	2,417,277	2,278,220	139,057	2,341,057	2,193,857	147,199

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,258	5,223
その他	4,949	9,161
合計	10,207	14,385

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	6,557	3,069	75	4,060	1,562	1
債 券	981,640	2,187	377	772,076	756	1,627
国 債	978,387	2,173	377	770,472	754	1,606
地 方 債	—	—	—	1,336	—	21
社 債	3,253	13	—	267	2	—
そ の 他	107,031	1,044	811	166,320	2,297	2,593
うち外国債券	93,226	583	324	158,578	921	2,206
合 計	1,095,229	6,301	1,264	942,457	4,615	4,223

### 保有目的を変更した有価証券

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成27年度における減損処理額は62百万円(うち株式24百万円、社債等37百万円)であります。

平成28年度における減損処理額は26百万円(うち社債17百万円、株式8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

## ■ 金銭の信託関係

### 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	29,314	△ 682	19,061	559

### 満期保有目的の金銭の信託

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
平成27年度	2,079	2,079	—	—	—
平成28年度	2,079	2,079	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価差額(その他有価証券)	138,941	146,908
(+)繰延税金資産	—	—
(△)繰延税金負債	42,465	44,581
その他有価証券評価差額金	96,475	102,326

## デリバティブ

### (1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度				平成28年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	オプション	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	901,193	772,925	25,347	1,073,916	974,336	14,247	14,247
	スワップ	898,993	739,733	△ 22,294	1,073,445	942,025	△ 10,682	△ 10,682
	スワップ	101,560	71,060	51	80,580	48,780	△ 2	△ 2
店頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	7,411	5,391	△ 2	5,584	3,624	△ 1	△ 1
	その他	700	700	0	700	700	0	0
合計	—	—	3,102	3,102	—	—	3,560	3,560

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度				平成28年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	オプション	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	通貨スワップ	149,557	129,175	83	425,332	407,121	110	110
店頭	為替予約	17,180	—	333	13,220	—	△ 27	△ 27
	為替予約	20,358	—	39	30,137	—	185	185
店頭	通貨先物	471	—	△ 5	2,259	—	△ 36	8
	オプション	471	—	5	2,259	—	36	2
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	456	459	—	—	268	279

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

#### 債券関連取引

(単位:百万円)

種類	平成27年度				平成28年度			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	4,674	—	△ 16	3,149	—	△ 6	△ 6
金融商品	債券先物	—	—	—	—	—	—	—
金融商品	オプション	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—
店頭	オプション	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△ 16	△ 16	—	—	△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 商品関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### クレジット・デリバティブ取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### (2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	218,428	176,042	△ 1,400	228,737	162,067	1,208
	その他	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預金 等の有利息の金融資産・ 負債	—	—	—	—	—	—
の特例 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	24,869	20,331	(注) 3.	33,611	32,489	(注) 3.
	合計	受取変動・支払変動	/	/	△ 1,400	/	/	1,208

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替等	289,492	8,631	3,416	260,663	76,427	100
	合計		/	/	3,416	/	/	100

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

### 債券関連取引

平成27年度及び平成28年度のいずれも該当事項はありません。

## 信託業務

### 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成27年度	平成28年度	負債	平成27年度	平成28年度
銀行勘定貸	—	62	金銭信託	267	306
現金預け金	267	243	合計	267	306
合計	267	306			

(注) 共同信託他社管理財産については、平成27年度及び平成28年度のいずれも取扱残高はありません。

### 元本補てん契約のある信託

(単位:百万円)

資産	平成27年度	平成28年度	負債	平成27年度	平成28年度
銀行勘定貸	—	62	元本	—	62
合計	—	62	合計	—	62

### 受託残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金銭信託	267	306

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、平成27年度及び平成28年度のいずれも取扱残高はありません。

### 信託期間別の元本残高

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	267
	その他のもの	—
	合計	267

(注) 貸付信託については、平成27年度及び平成28年度のいずれも取扱残高はありません。

### 以下の事項に該当するものはありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

## 〈財務データ〉単体財務データ

### 経営諸比率

#### 利益率

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.59	0.51
資本経常利益率	11.75	9.91
総資産当期純利益率	0.39	0.35
資本当期純利益率	7.75	6.88

#### 利鞘

(単位:%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.06	1.23	1.11	1.00	1.45	1.07
資金調達原価	0.72	1.01	0.77	0.69	1.30	0.77
総資金利鞘	0.34	0.22	0.34	0.31	0.15	0.30

#### 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	26	248	27	26	291	28
貸出金	20	97	20	21	103	21

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

#### 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	692	1,406	705	711	1,750	730
貸出金	543	551	543	563	618	564

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

#### 預貸率・預証率

(単位:%)

		平成27年度		平成28年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.25	78.01	78.07	78.53
	国際業務部門	58.82	59.56	63.85	56.32
	計	76.23	77.03	77.25	77.19
預証率	国内業務部門	17.27	16.62	16.53	16.33
	国際業務部門	89.00	90.28	71.52	80.68
	計	21.21	20.54	19.70	20.20

## 従業員・店舗の推移

### 従業員の状況／旧基準

		平成27年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,498 (人)	41 (歳)	7 (月)	18 (年)	6 (月)	523,952 (円)
	女性	1,732	36	8	14	10	314,099
	計	4,230	39	7	17	0	441,134
庶務行員等	男性	50	54	1	4	10	296,268
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	50	54	1	4	10	296,268
合 計		4,280	39	9	16	10	439,409
海外現地職員		26					

		平成28年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,481 (人)	41 (歳)	4 (月)	18 (年)	2 (月)	511,535 (円)
	女性	1,822	36	4	14	5	311,951
	計	4,303	39	3	16	7	430,522
庶務行員等	男性	54	54	8	4	1	289,705
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	54	54	8	4	1	289,705
合 計		4,357	39	5	16	5	428,701
海外現地職員		27					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

### 嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度
嘱託	103	115
臨時従業員	2,116	2,223
(期中平均)	(2,181)	(2,217)

### 従業員の状況／新基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	4,006 (2,304) (人)	4,097 (2,345) (人)
平均年齢	38.9 (歳)	38.6 (歳)
平均勤続年数	16.0 (年)	15.6 (年)
平均年間給与	7,360 (千円)	7,327 (千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### 地域別店舗数

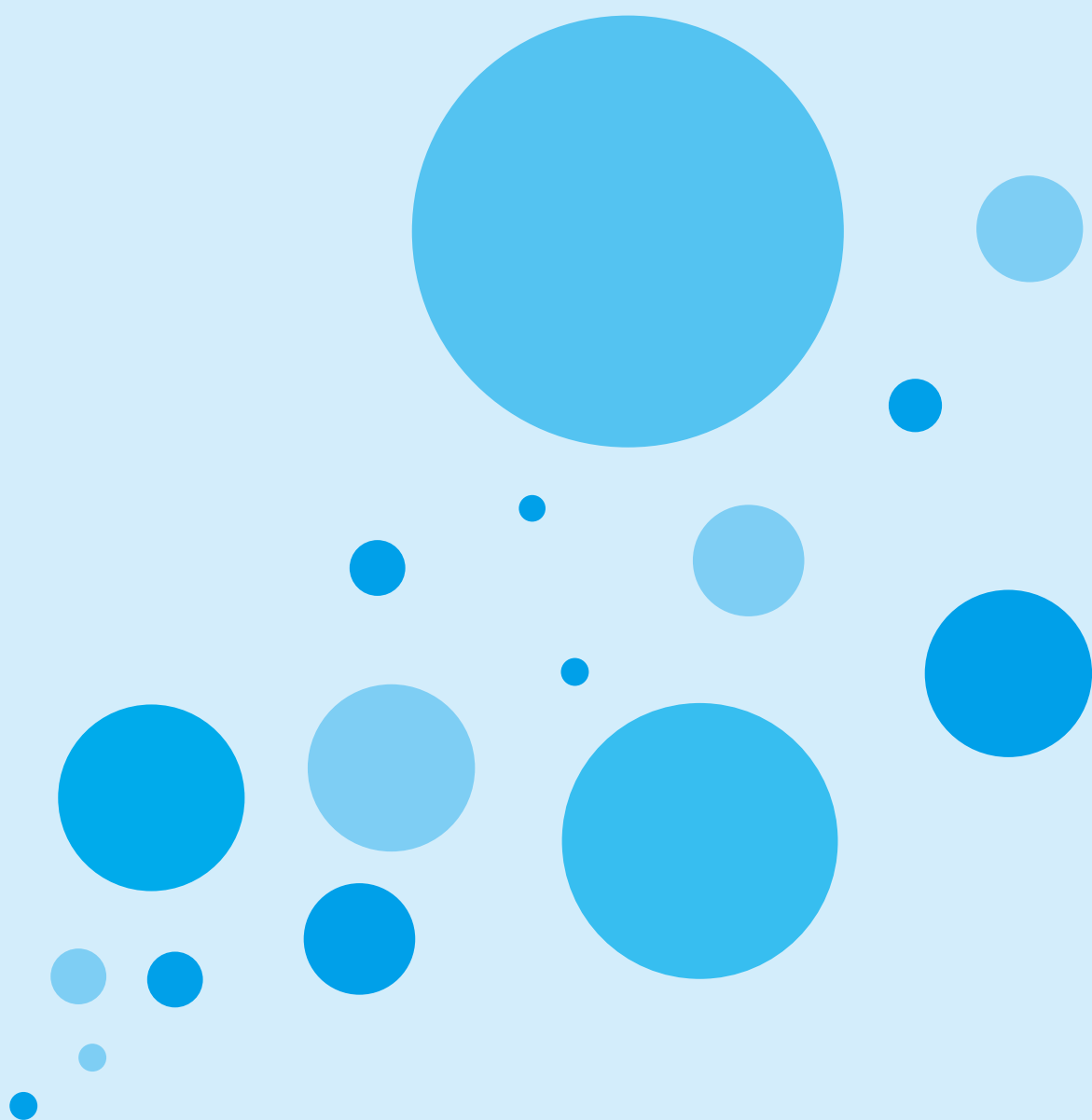
(単位:店)

	平成27年度	平成28年度
千葉県	160	160
うち出張所	14	14
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	13	14
埼玉県	3	3
茨城県	3	3
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	183	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	45,602	47,346
うちイーネットとの提携による共同ATM	13,436	13,499
セブン銀行との提携による共同ATM	20,728	21,694
ローソンとの提携による共同ATM	11,164	11,874





## 自己資本の充実の状況等に係る 説明資料



# 自己資本の充実の状況等に係る説明資料

平成29年3月末自己資本比率等の概要

49

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

50

## 自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項	50
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	56
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	57
3. 信用リスクに関する事項	60
4. 信用リスク削減手法に関する事項	68
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	69
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	69
7. マーケット・リスクに関する事項	72
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	73
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	74
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	75
11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	76
III. 定量的な開示事項(連結)	
1. 連結の範囲に関する事項	84
2. 自己資本の充実度に関する事項	84
3. 信用リスクに関する事項	85
4. 信用リスク削減手法に関する事項	95
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	96
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	99
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	99
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	100
IV. 定量的な開示事項(単体)	
1. 自己資本の充実度に関する事項	101
2. 信用リスクに関する事項	102
3. 信用リスク削減手法に関する事項	112
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	113
6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	116
7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	116
8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	117
V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項	118
VI. 報酬等に関する開示事項	
1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	119
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項	120
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	120
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項	120
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	121

## 流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	122
II. 流動性リスク管理に係る開示事項	124
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)	125
IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)	126

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(平成26年金融庁告示第7号)、流動性に係る経営の健全性の状況に係る事項(平成27年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(平成24年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指し、「流動性カバレッジ比率告示」とは、平成26年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

## 平成29年3月末自己資本比率等の概要

- 当行は、平成25年3月末より、国際統一基準行に適用されるバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。平成29年3月末の総自己資本比率は、連結で13.59%、単体で13.03%となり、規制水準8%を十分に上回っております。
- なお、自己資本のうち、より損失吸収力の高い資本の充実度を示すTier1比率、普通株式等Tier1比率につきましても、それぞれの規制水準を大きく上回っております。
- また、平成28年3月末より適用が開始された資本バッファー比率も、規制水準を十分に上回っております。
- 以上より、当行の自己資本は量・質の両面において問題のない水準を確保しております。

### 平成29年3月末自己資本比率

#### 【連結】

(単位：億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比		平成28年9月末	平成28年3月末	規制水準
		平成28年9月末比	平成28年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (3)/(5)	13.59%	△ 0.13%	△ 0.19%	13.72%	13.79%	8.00%
Tier1比率	12.65%	0.07%	△ 0.08%	12.58%	12.74%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.65%	0.07%	△ 0.08%	12.58%	12.74%	4.50%
(2) 資本バッファー比率 (4)/(5)	5.59%	△ 0.13%	△ 0.19%	5.72%	5.79%	1.250%
(3) 総自己資本の額	8,900	231	375	8,668	8,524	
Tier1資本の額	8,284	337	407	7,947	7,877	
普通株式等Tier1資本の額	8,284	337	407	7,947	7,877	
(4) 資本バッファーに係る 普通株式等Tier1資本の額	3,662	46	83	3,616	3,579	
(5) リスク・アセットの額	65,476	2,317	3,657	63,159	61,818	
(6) 総所要自己資本額	5,238	185	292	5,052	4,945	

#### 【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比		平成28年9月末	平成28年3月末	規制水準
		平成28年9月末比	平成28年3月末比			
(1) 総自己資本比率 (2)/(3)	13.03%	△ 0.16%	△ 0.22%	13.20%	13.26%	8.00%
Tier1比率	12.09%	0.00%	△ 0.15%	12.09%	12.25%	6.00%
普通株式等Tier1比率	12.09%	0.00%	△ 0.15%	12.09%	12.25%	4.50%
(2) 総自己資本の額	8,203	191	341	8,011	7,861	
Tier1資本の額	7,614	278	351	7,335	7,262	
普通株式等Tier1資本の額	7,614	278	351	7,335	7,262	
(3) リスク・アセットの額	62,929	2,263	3,650	60,666	59,278	
(4) 総所要自己資本額	5,034	181	292	4,853	4,742	

### 平成29年3月末連結レバレッジ比率

(単位：億円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比		平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
(1) 連結レバレッジ比率 (2)/(3)	5.70%	0.01%	△ 0.03%	5.68%	5.74%
(2) Tier1資本の額	8,284	337	407	7,947	7,877
(3) 総エクスポージャーの額	145,165	5,483	7,937	139,681	137,227

### 平成29年3月期第4四半期流動性力バレッジ比率

#### 【連結】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第4四半期	平成28年3月期 第4四半期比		平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第4四半期	規制水準
		平成29年3月期 第2四半期比	平成28年3月期 第4四半期比			
(1) 連結流動性力バレッジ比率 (2)/(3)	134.1%	2.2%	△ 4.5%	131.9%	138.6%	80%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	25,089	165	1,044	24,924	24,045	
(3) 純資金流出額	18,703	△ 179	1,355	18,882	17,347	

#### 【単体】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第4四半期	平成28年3月期 第4四半期比		平成29年3月期 第2四半期	平成28年3月期 第4四半期	規制水準
		平成29年3月期 第2四半期比	平成28年3月期 第4四半期比			
(1) 単体流動性力バレッジ比率 (2)/(3)	140.0%	3.0%	△ 4.5%	137.0%	144.5%	80%
(2) 算入可能適格流動資産の合計額	25,089	165	1,044	24,924	24,045	
(3) 純資金流出額	17,920	△ 270	1,281	18,191	16,638	

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

#### 【連結】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	775,050		748,788	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	566,050		524,817	
1c	うち、自己株式の額(△)	52,219		37,480	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,983		5,751	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	423		516	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	95,274	23,818	66,805	44,536
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	870,748		816,109	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,081	1,520	4,557	3,038
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,081	1,520	4,557	3,038
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 516	△ 129	△ 769	△ 512
12	適格引当金不足額	29,671	7,417	18,864	12,576
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39	9	32	21
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	28	7	17	11
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,657	914	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	3,287		5,703	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	42,248		28,405	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	828,499		787,703	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—
35		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	431		605
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	431		605
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	431		605
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,718		6,309
		うち、適格引当金不足額	3,708		6,288
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9		21
42		Tier2資本不足額	—		—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,718		6,309
<b>その他Tier1資本</b>					
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	—		—
<b>Tier1資本</b>					
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	828,499		787,703
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		30,000
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		10,000
49		うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	348		126
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	348		126
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,098		30,940
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	16,098		30,940
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	66,447		71,066
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,181	295	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,711		6,288
		うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	2		—
		うち、適格引当金不足額	3,708		6,288
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,893		6,288
<b>Tier2資本</b>					
58		Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	61,553		64,778
<b>総自己資本</b>					
59		総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	890,053		852,482

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,949		4,410	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	2,188		4,373	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)に係る額	22		36	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	1,738		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ア)	6,547,655		6,181,872	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ア))	12.65		12.74	
62	連結Tier1比率((ト)/(ア))	12.65		12.74	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ア))	13.59		13.79	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	85,043		74,492	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,779		7,512	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	348		126	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	704		790	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	33,763		31,410	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		18,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

## 【単体】

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	723,303		701,153	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	514,303		477,182	
1c	うち、自己株式の額(△)	52,219		37,480	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,983		5,751	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	423		516	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	91,656	22,914	64,654	43,103
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	815,383		766,323	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,978	1,494	4,474	2,982
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,978	1,494	4,474	2,982
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 516	△ 129	△ 769	△ 512
12	適格引当金不足額	39,906	9,976	27,325	18,217
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	39	9	32	21
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	414	103	457	304
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	28	7	17	11
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,540	885	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	4,566		8,524	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	53,957		40,061	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	761,426		726,262	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	431	—	605	—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	431	—	605	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	431	—	605	—	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,998	—	9,129	—	
	うち、適格引当金不足額	4,988	—	9,108	—	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9	—	21	—	
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,998	—	9,129	—	
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—	—	—	
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	761,426	—	726,262	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	—	30,000	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	10,000	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	6	—	4	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	6	—	4	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,171	—	28,991	—	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,171	—	28,991	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	65,177	—	68,995	—	
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,273	318	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,990	—	9,108	—	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	2	—	—	—	
	うち、適格引当金不足額	4,988	—	9,108	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	6,263	—	9,108	—	
<b>Tier2資本</b>						
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	58,914	—	59,887	—	
<b>総自己資本</b>						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	820,340	—	786,149	—	



(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末		平成28年3月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,871		4,756	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	2,150		4,291	
	うち、前払年金費用に係る額	143		428	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	22		36	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	1,555		—	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,292,968		5,927,892	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.09		12.25	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.09		12.25	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.03		13.26	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	78,098		66,989	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,409		2,709	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	6		4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	236		345	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	33,476		31,154	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		18,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### II. 定性的な開示事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下、「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

### (1) リスク管理の基本方針

当行及び当行グループ各社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、リスクの状況についての把握・分析・報告体制を確立し、適正なリスク管理を実施しています。また、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本とし、そのなかでも、信用リスク、市場リスク、オ

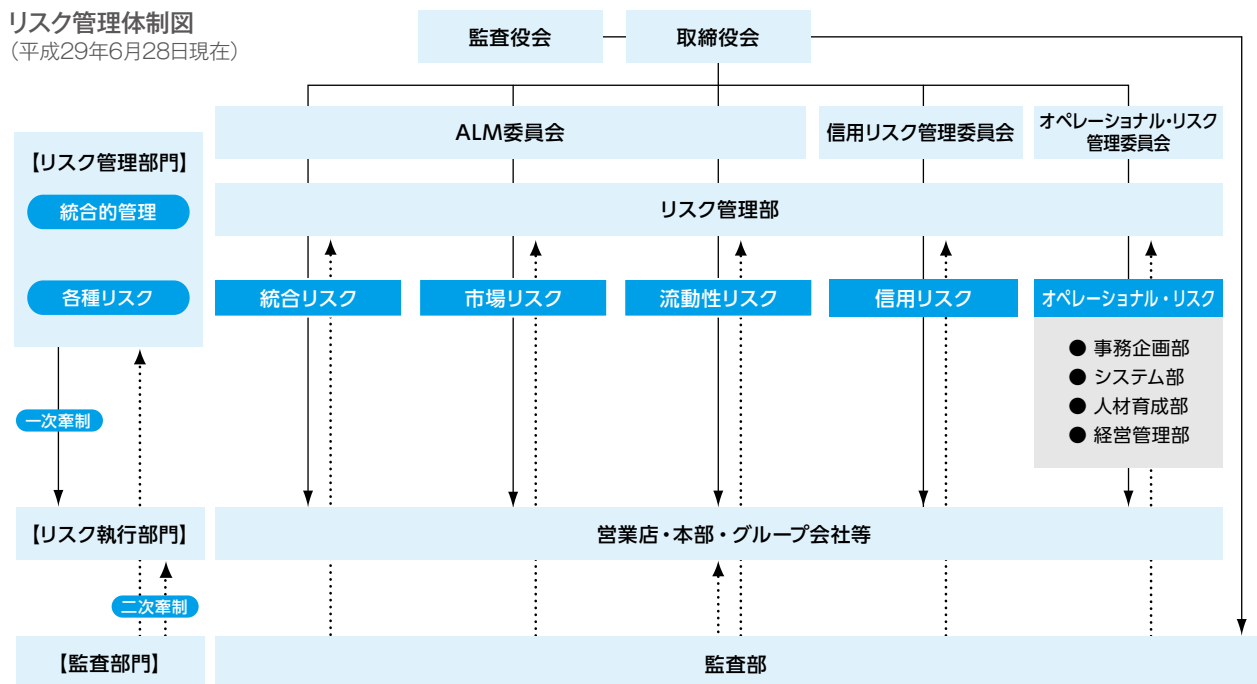
ペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクについては、リスク量計測の精緻化・高度化を進めています。また、流動性リスクについては、不測の事態に備えた手元資金の最低保有額や市場性資金調達の限度額などの計数管理を行っています。

### 管理の対象となるリスク

<b>統合リスク</b> 信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクについて、共通の尺度を用いて計量化したリスク量の総額	<b>信用リスク</b> 信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	<b>市場リスク</b> 金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク
<b>流動性リスク</b> 資金繰りが困難になること、あるいは市場の混乱などにより、不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	<b>オペレーショナル・リスク</b> 業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスク	<b>その他のリスク</b> ■ 業務委託先に係るリスク ■ 戦略リスク など

### リスク管理体制図

(平成29年6月28日現在)



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
 自己資本の充実の状況等  
 II. 定性的な開示事項

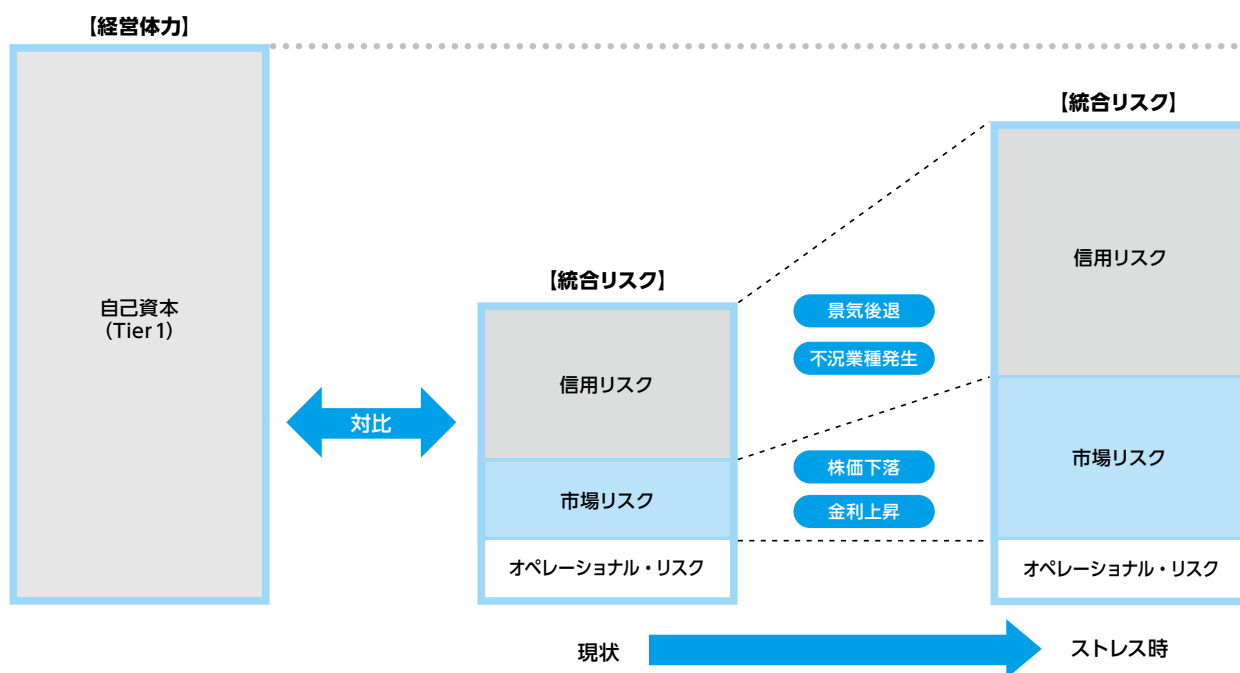
(2) 統合リスク管理

当行は、「リスク管理部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統合的に管理するとともに、計量化した統合リスクと当行の経営体力である自己資本(Tier1)との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しています。

また、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後

退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落したりなど、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。このような検証の結果、自己資本に比べてリスクをとりすぎている場合、あるいはその可能性が高まってきた場合には、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて協議しています。

統合リスク管理の概要



バーゼルⅢ基準の自己資本比率の管理

「自己資本比率」は、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファーである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。

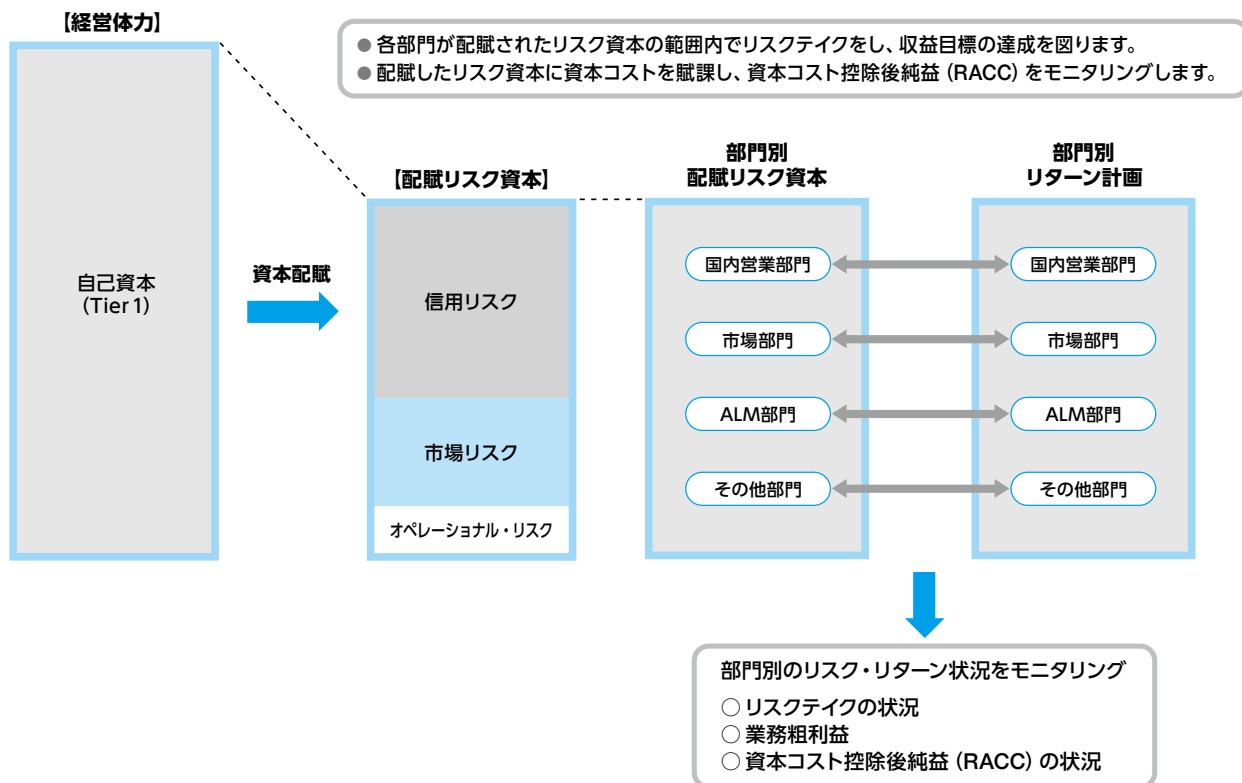
当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

### (3) リスク資本配賦制度

当行では、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。リスク資本配賦制度とは、経営体力である自己資本(Tier1)の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本(許容リスク量)をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことで、リスク資本の配賦については、

新規業務に係るリスクテイク、あるいは市場環境が急変するなどのストレス事象に対する余力として、自己資本(Tier1)の一部を留保したうえで実施しています。また、各部門の収益性については、業務粗利益での評価に加え、業務粗利益から、経費、信用コスト及び配賦したリスク資本に対する資本コストを控除した資本コスト控除後純益(RACC：ラック、Return After Capital Costの略で当行独自の呼称)による評価を行っています。

#### リスク資本配賦制度の概要



### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

##### A. 基本方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、信用リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、信用リスクの計量化を進めています。

##### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムにより、信用リスク管理の高度化を図っています。

##### (a) 信用リスク管理体制

当行では、信用リスクに係る各部門が独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店及び営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門及び与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リ

スク全体を統括管理します。「リスク管理部信用リスクグループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

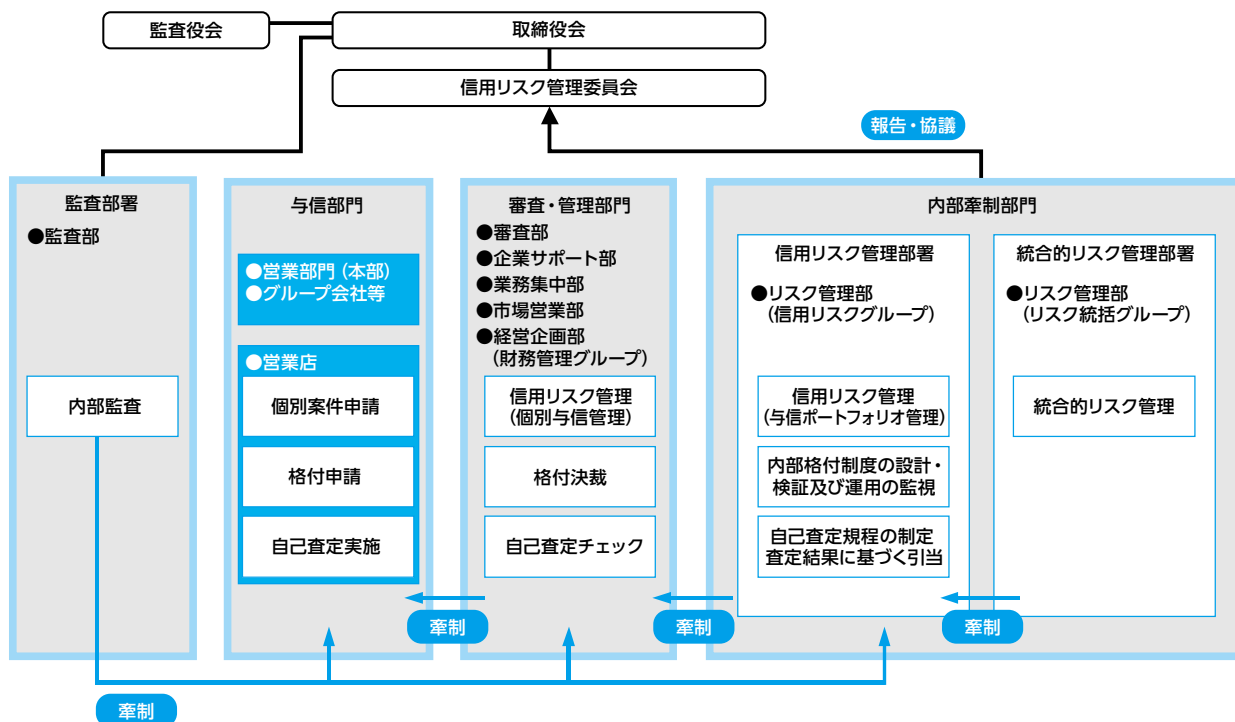
また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

なお、「リスク管理部信用リスクグループ」は、当行グループ全体の信用リスクを一元的に管理し、信用リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

##### (b) 個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部経営支援グループ」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「企業サポート部債権管理グループ」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理をつうじて優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

信用リスク管理体制図



### (c)与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることで、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化<sup>※1</sup>に取組んでいます。当行では、リスク量として、モンテカルロ・シミュレーション法<sup>※2</sup>を用いて、VaR(想定最大損失額;保有期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

※1 「信用リスクの計量化」とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額(リスク量)を統計的手法により予測することです。

※2 「モンテカルロ・シミュレーション法」とは、ランダムな損失発生シミュレーションを数百万回繰り返すことによって、ポートフォリオのVaR(想定最大損失額)を推計する方法であります。

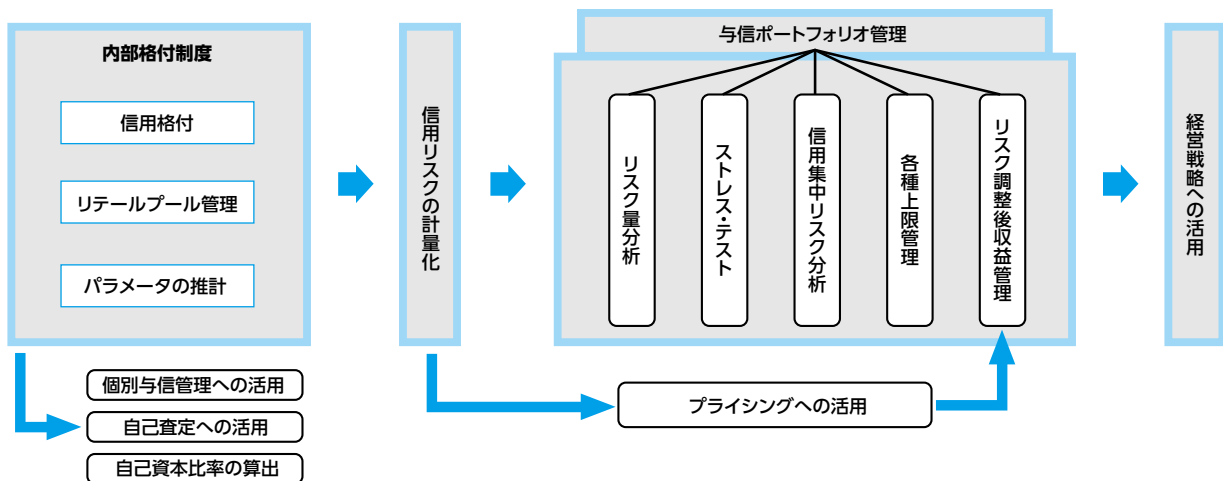
### (d)資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部業務・資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「企業サポート部債権管理グループ」が償却を実施し、その後「監査部業務・資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

また、格付と連動した格付・自己査定システムにより、与信先の信用状況に変化が生じた場合の早期発見など、精度の向上及び信用リスク管理の高度化を図っています。

### 与信ポートフォリオ管理の概要



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、計上しています。

(a) 一般貸倒引当金

正常先債権及び要注意先債権に対しては、過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。また、要管理先債権(要注意先のうち貸出条件を緩和している先などの債権)のうち大口先に対しては、DCF法※により計上しています。なお、債務者区分の判断において資本とみなしている「十分な資本的性質が認められる借入金」等(適格貸出金)が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して計上しています。

※「DCF法」とは、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法であります。

(b) 個別貸倒引当金

破綻先債権及び実質破綻先債権に対しては担保などで保全されていない債権額の全額、破綻懸念先債権に対しては過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。また、破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法により計上しています。なお、連結貸借対照表及び貸借対照表においては、破綻先債権及び実質破綻先債権について担保などで保全されていない債権額(個別貸倒引当金に相当)を回収不能見込額として債権額から直接減額しています(部分直接償却)。

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に当たり、基礎的内部格付手法を使用していますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しています。

(a) 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセット全体に占める割合が僅少であることや信用供与を主要業務としていないことなどの基準を設け、総合的に判断したうえで、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外しています。当行の資産では、仮払金(貸出関連及び有価証券に係るものを除く)や敷金・保証金などが該当し、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社、ちばぎんリース株式会社を除く連結子会社7社が該当します。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認することとしています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、平成19年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

当行では、一部の資産及び連結子会社について、基礎的

貸倒引当金の計上基準の概要

引当金の種類	債務者区分		計上基準
一般貸倒引当金※	正常先		今後1年間に見込まれる予想損失額を計上
	要注意先		
	要管理先	一般先 大口先	今後3年間に見込まれる予想損失額を計上 DCF法に基づく予想損失額を計上
個別貸倒引当金	破綻懸念先		今後3年間に見込まれる予想損失額を計上 DCF法に基づく予想損失額を計上
	実質破綻先		未保全債権額の全額を予想損失額として計上
	破綻先		

※適格貸出金が供与されている先に対しては、適格貸出金とその他の債権に区分して算定した予想損失額を計上しています。

内部格付手法の適用状況

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
連結グループ	基礎的内部格付手法			
当行	基礎的内部格付手法			
クレジットカード業務に係る資産	標準的手法		基礎的内部格付手法	
一部の資産	標準的手法			
ちばぎん保証株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
ちばぎんリース株式会社	標準的手法		基礎的内部格付手法	
その他の連結子会社	標準的手法			



内部格付手法を段階的に適用しております。当行の資産では、クレジットカード業務に係る資産を段階的適用とし、連結子会社では、ちばぎん保証株式会社及びちばぎんリース株式会社の2社を段階的適用としています。これらについては、与信関連の資産・連結子会社であります。バーゼルⅡに適合した内部格付体制を構築中であったため、段階的適用としたものです。このうち、ちばぎん保証株式会社については、平成20年3月末より、また、その他については、平成22年3月末より基礎的內部格付手法の適用を開始しています。

## (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に当たっては、適格格付機関等を使用しておらず、100%のリスク・ウェイトを適用しています(法人等向けエクスポージャーの特例を適用)。

## (3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

### A. 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率算出上の信用リスクの算出には、「基礎的內部格付手法」を使用しています。

### B. 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータの推計」から成り立っています。また、定期的

に内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

### (a) 信用格付

「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。

「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与します。また、「債務者格付」は、自己査定における債務者区分と整合するものとなっています。

「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でデフォルト時損失率(LGD)※を算定します。

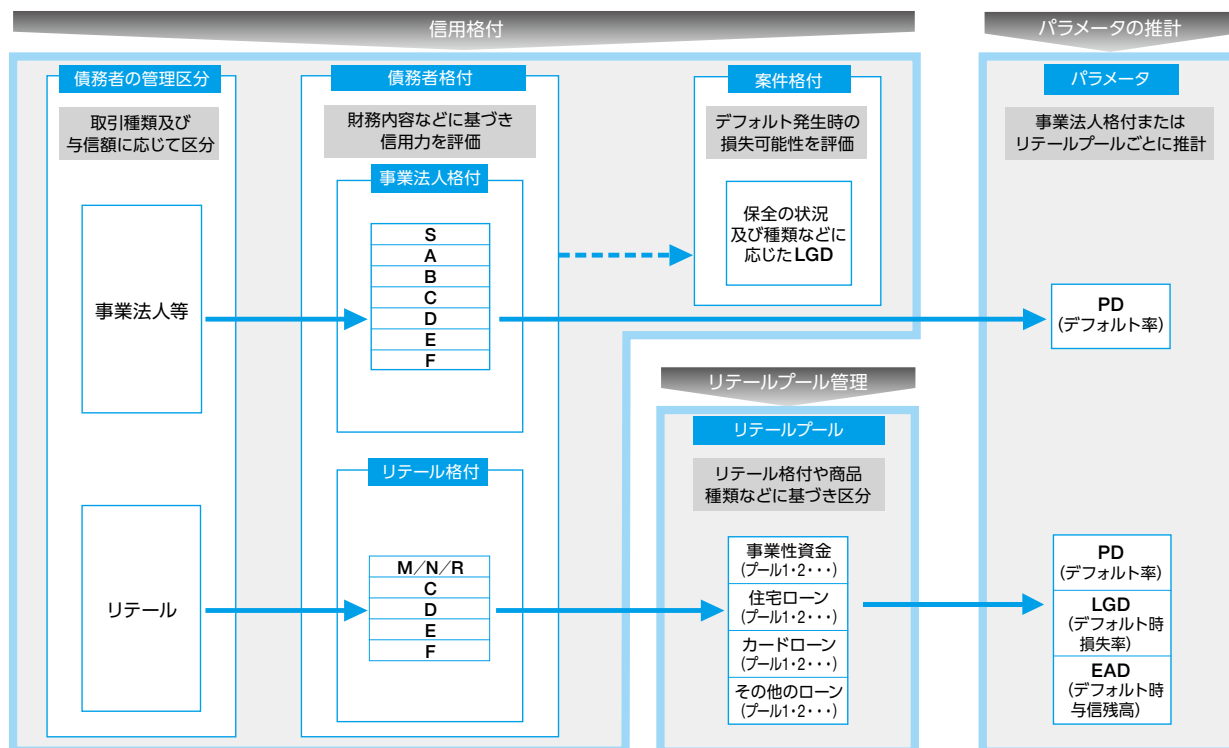
※「デフォルト時損失率(LGD: Loss Given Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率であります。

### (b) リテールプール管理

「リテールプール管理」とは、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊(「リテールプール」)ごとに管理することです。

「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分けられています。

## 内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。  
 ※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

(c) パラメータの推計

「パラメータの推計」とは、デフォルト率 (PD) ※1、デフォルト時損失率 (LGD)、及びデフォルト時与信残高 (EAD) ※2の推計を行うことです。当行では、これらの各種推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクの算出にもこれらの各種推計値を利用しています。

※1 「デフォルト率 (PD: Probability of Default)」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率であります。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付がC6、D、E及びFに下方遷移することであり(「債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係」をご参照下さい)。

※2 「デフォルト時与信残高 (EAD: Exposure at Default)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であります(与信枠が設定されている場合、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮します)。

(d) 内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続

当行では、内部格付制度を債務者及び個別与信における信用リスク管理上有効なものとするため、内部格付制度の運用監視・管理及び検証を行っています。

ア. 運用監視・管理

「リスク管理部信用リスクグループ」は、営業店及び所管部署が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視しています。具体的な監視項目としては、「事業法人等」と「リテール」の管理区分判定の正確性、格付判定プロセスの適切性、臨時格付の実施状況、格付協議期限及び決裁期限の遵守状況などがあり、必要と認められる場合には修正を指示し、教育・指導を行います。また、運用監視の結果を半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「リテールプール管理」については、四半期毎に、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当て、その結果を「信用リスク管理委員会」に報告しています。

「パラメータの推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付(事業法人格付)			債務者区分 (自己査定)	デフォルト 区分	
格付区分	信用度	定義			
S	1(高)	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先		
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先			
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先			
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先			
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先			
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先			
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先			
C2	8	業況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意を要する先	要注意先	非デフォルト	
C3	9				
C4	10				次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1か月以上3か月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
					次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1か月以上3か月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先
C5	11				
C6	12	次のいずれかに該当する先 ・3か月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先	要管理先		
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト	
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先		
F	15(低)	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先		

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

## イ. 検証

「リスク管理部」は、内部格付制度についてさまざまな角度から検証しています。具体的には、「債務者格付」については、格付の分布状況及びPDの妥当性、判別力の妥当性及び外部モデルとの比較、モデルの説明変数の有効性、格付の遷移状況などについて、業種別・与信規模別の観点から検証しています。

「リテールプール管理」については、リテールプール区分の妥当性（集中度合いや順序性、シェアの大幅な変動の有無など）及びデフォルトの判別力などについて検証しています。

「パラメータの推計」については、内部データに基づくPDのバックテスト（推計値と実績値との乖離度合いの検証）などを行っています。

これらの検証については、1年に1回以上行い、「信用リスク管理委員会」に報告しています。

## C. ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。また、「事業法人格付」や「リテールプール」の区分毎に、PDなどの推計を行っています。

### (a) 事業法人格付の付与及びリテールプールへの割当て手続

#### ア. 事業法人向けエクスポージャー

（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署が決裁する手続により、「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。なお、外部格付の勘案に当たっては、「事業法人格付」の区分毎のデフォルト率と格付機関が公表する格付区分毎のデフォルト率の整合性及格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

#### イ. ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財政指標による評価を勘案しています。

#### ウ. 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況などによる評価を勘案しています。

#### エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

#### オ. 特定貸付債権

格付の判定では、延滞条件変更の状況やコベナンツ<sup>\*1</sup>抵触の有無、DSCR<sup>\*2</sup>、LTV<sup>\*3</sup>、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

<sup>\*1</sup>「コベナンツ」とは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項であります。  
<sup>\*2</sup>「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元金支払額の何倍かを示す指標であります。  
<sup>\*3</sup>「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標であります。

## ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が500万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が500万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理制度
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記の力及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が500万円未満の事業者に対する貸出金など	

※ポートフォリオのうち、適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、取扱いがありません。

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

カ. 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、簡易な判定基準に基づき、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「リスク管理部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。

キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」の

ほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高の割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。

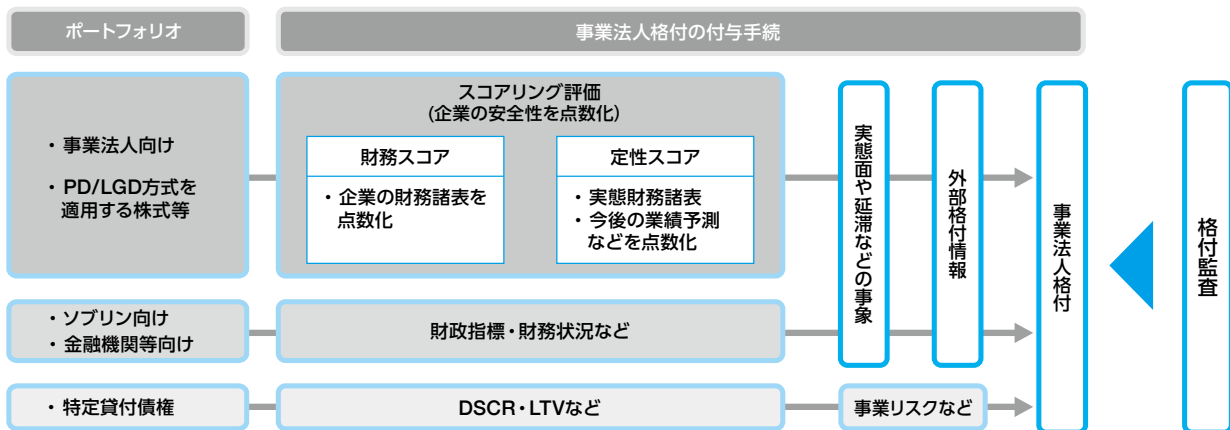
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。

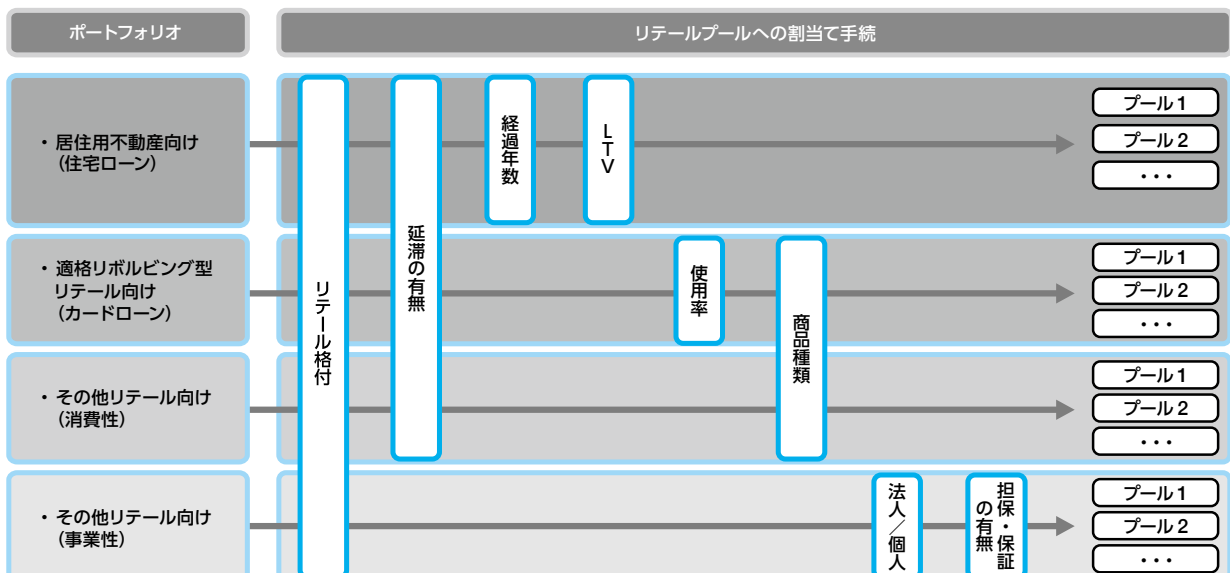
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。

事業法人格付の付与手続の概要



リテールプールへの割当て手続の概要



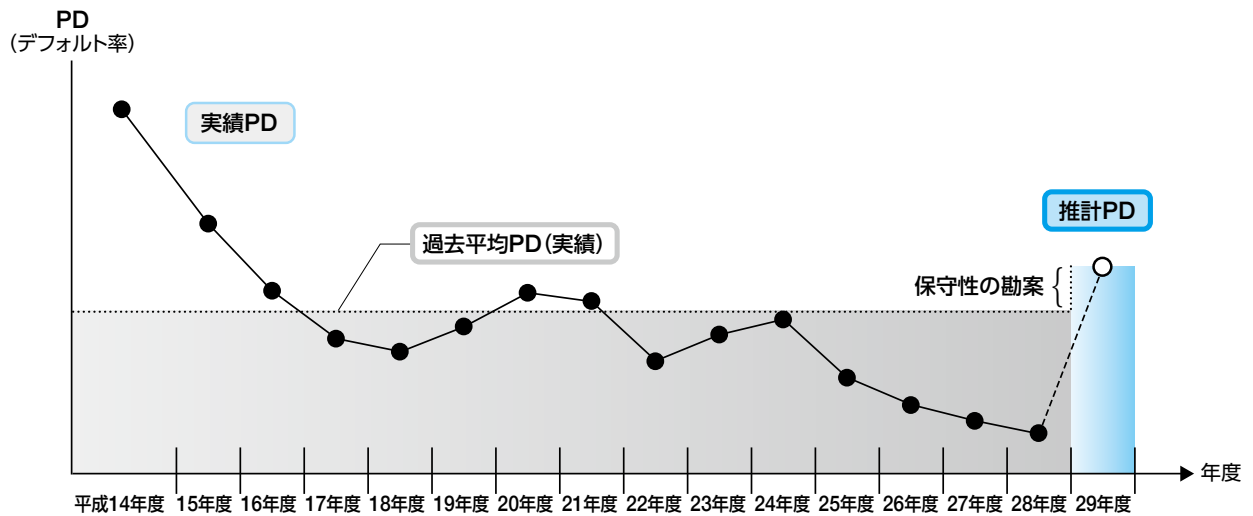
## (b)PDなどの推計手続

「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPDの推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の

区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っています。

PDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDの実績値を算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しています。

### PDの推計手続の概要



## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では、物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないよう留意したうえで、貸出を行っております。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法の効果を適正に勘案しています。

#### B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

#### C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約においては、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得に際しては、担保物件に応じて登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を経るとともに、取得した担保については、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検

を実施し、債権保全に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的な取扱いをさげ、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

#### E. 主要な担保の種類

主要な担保は、現金・自行預金（総合口座担保預金を含みません）、上場株式等、商業手形、不動産（土地・建物）であります。これらの担保は、信用リスクの算出でも、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産（土地・建物））として、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスク削減手法の効果を勘案していません。

#### F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、信用度の高い国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会などであります。信用リスクの算出では、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、取扱っていません。

#### G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケットリスクの集中に関する情報

当行において信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、対顧客向けの派生商品取引においては、当行所定の「金融商品取引法等対応マニュアル[デリバティブ取引編]」に基づき、商品に対する取引先の理解力・管理能力の水準を把握し、かつ、取引先の信用力を考慮したうえで、販売可能な商品を選定する体制をとっています。

派生商品取引のリスクについては、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

#### B. リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引の与信限度枠については、取引先の信用力と取引ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に設定しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

#### C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保などにより保全を図る体制となっています。また、取引先の債務者区分が破綻懸念先以下に区分された場合、帳簿価額（再構築コストあるいはオプションプレミアム）から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、債務者区分別の引当率を乗じ、個別貸倒引当金を算定しています。

#### D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

対金融機関向けの派生商品取引では、相手方である金融機関とCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を結び、相手金融機関の信用リスクの削減に努めています。一方、当行の信用力が悪化した場合には、同契約により、当行が担保を追加提供する義務が発生しますが、影響度は限定的であります。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### A. 基本方針

当行では、自行債権の証券化（オリジネーターとしての証券化取引）について、目的と効果を明確にしたうえで、個別に実施しています。また、証券化商品などへの投資（投資家としての証券化取引）については、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

##### (a) オリジネーターとしての証券化取引

組成を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、経営に付議し、証券化を実施しています。証券化取引の実績としては、中小企業向け貸出債権の証券化として、千葉県版CLOを3回実施しているほか、住宅ローン債権の証

券化を実施しています。また、「リスク管理部信用リスクグループ」は同証券化取引に係る信用リスクの算出を行っています。

##### (b) 投資家としての証券化取引

証券化商品などへの投資の際には、所管部署が、裏付資産、オリジネーター、外部格付、スキームなどを確認し、審査を行っています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、市場リスクの統括管理を行うとともに、証券化商品などを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

なお、証券化商品については、取引限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスク管理の強化に努めています。

### C. 証券化取引についての方針

#### (a) オリジネーターとしての証券化取引

証券化取引の実施に当たっては、目的に応じて個別に方針を決定しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入れに対するニーズに対応していくことを目的としています。

#### (b) 投資家としての証券化取引

当行では、投資適格以上の証券化商品について、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターンの観点から投資妙味があると判断した場合に投資を行います。

### D. 証券化取引における役割及び関与の度合い

#### オリジネーターとしての証券化取引

当行は、住宅ローン債権の証券化において、以下の役割を担っています。

- 証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- 原債務者からの元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- 流動性等の提供者
- 投資家

### E. 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外のリスクの性質

#### (a) オリジネーターとしての証券化取引

長期固定金利貸出に係る金利リスクの軽減を目的とする住宅ローン債権の証券化のみであり、信用リスク以外に特記すべきリスクはありません。

#### (b) 投資家としての証券化取引

変動金利住宅ローン債権の証券化取引が主であり、信用リスクの他、価格が下落するリスク、市場において流動性が低下するリスクなどが内在しています。

#### (2) 証券化取引における格付の利用に関する基準のうち自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

外部格付の利用に当たっては、自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時及び取組時以降、原則として3カ月に1回実施しています。

#### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合には、自己資本比率告示に定める方式にしたがって、個別に信用リスク削減効果を勘案します。

#### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付(推定格付を含む)が付与されている場合には、「外部格付準拠方式」としています。また、無格付の証券化エクスポージャーのうち、原資産のエクスポージャーに対する所要自己資本の額を計算できる場合には、「指定関数方式」としています。

#### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額については、一般市場リスクは「標準的方式」、個別リスクは外部格付に応じて、自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトを乗じて算出する方式としています。



(6) 証券化目的導管体を用いて行った、第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する証券化取引はありません。

(7) 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針(オリジネーターとしての証券化取引)

#### A. 会計上の認識方法

金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

#### B. 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

#### C. 留保持分評価の前提等

証券化取引により、当行は、一部、信託受益権を保有していますが、当該信託受益権の評価は、簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を留保持分の帳簿価額としています。

D. 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

E. 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、以下の4社の格付機関が付与した格付を使用します。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(S&P)

(10) 内部評価方式を用いている場合、その概要

「内部評価方式」は、使用していません。

(11) 定量的な情報について、重要な変更の内容

重要な変更はありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクを市場リスクといえます。そのうち、特に自己資本比率の算出に係るトレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)や為替取引に係る市場リスクをマーケット・リスクといえます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、市場リスクに関する厳正な管理体制を構築するとともに、市場リスクの計量化を進めています。また、マーケット・リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、マーケット・リスクを含む市場リスクについてALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的に開催し、金利リスク、為替リスク及び価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、リスク資本配賦制度の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額; 保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。なお、マーケット・リスクについても、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

### (2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

自己資本比率算出上のマーケット・リスク相当額の算出には、「標準的方式」を使用しています。

### (3) 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

当行では、取引や商品の特性に応じて適切に時価を算定する基準を制定しています。時価の算定に際しては市場で取引されている価格(市場価格)を基本とし、市場価格がない場合には当該基準に定められた合理的な方法(類似の金融商品の市場価格を調整する方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値を算定する方法、一般的に広く普及している計算モデルを使用する方法など)により算定しています。

### (4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明、また追加的リスクや包括的リスクを内部モデルで計測している場合における当該内部モデルの概要「内部モデル方式」は、使用していません。

### (5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

マーケット・リスクについては、内部管理上、分散・共分散法<sup>\*</sup>を用いて、VaR(想定最大損失額; 保有期間10日、観測期間1年、信頼水準99.9%)の計測を行っています。また、価格の著しい下落などを想定したストレステストを定期的を実施し、マーケット・リスクに対する自己資本の充実状況を検証しています。

<sup>\*</sup>「分散・共分散法」とは、確率変数の変動の大きさ(分散)、2つの確率変数の共変動の大きさ(共分散)に基づき、ポートフォリオのVaRを推計する方法であります。

## 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

オペレーショナル・リスクとは、当行及び当行グループ各社の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行及び当行グループ各社は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管

部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規程類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check & Action)していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA (Control Self Assessment) を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

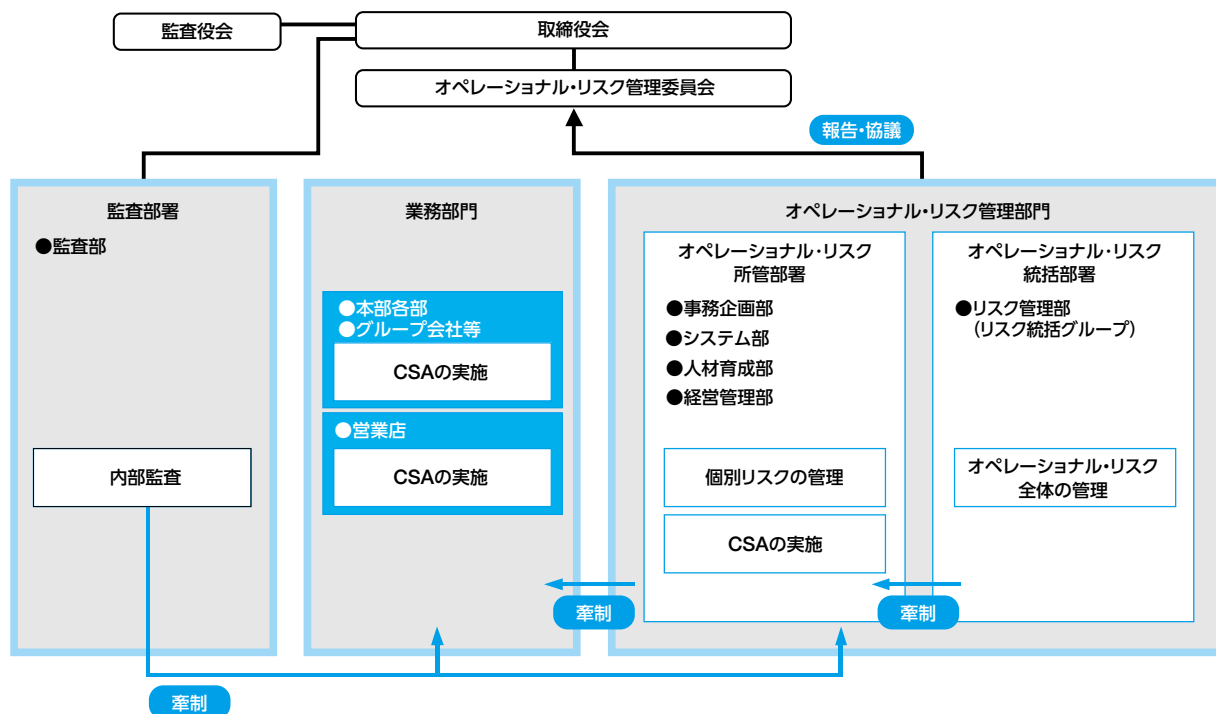
### 管理の対象となるオペレーショナル・リスク

<b>事務リスク</b> 正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、または顧客に対する職務上の義務や説明などを怠ることにより損失を被るリスク	<b>システムリスク</b> 情報及び情報システムが何らかの要因により侵され、損失を被るリスクをいい、具体的には、情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用、ダウン、誤作動または不備などに伴い、損失を被るリスク	<b>人的リスク</b> 従業員との関係、従業員の健康及び職場の安全環境、またはあらゆる差別行為に起因して損失を被るリスク
<b>有形資産リスク</b> 自然災害や外的要因による店舗、システム、什器などの有形資産の毀損、あるいはテロリズムや蛮行など外的要因による人的損害に伴い、損失を被るリスク	<b>風評リスク</b> 評判の悪化や風説の流布などに起因して、信用が低下することにより損失を被るリスク	

※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

オペレーショナル・リスク管理体制図



## 9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクのリスク管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。すべての株式等については自己査定を行うとともに、帳簿価額が50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先と与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。

「リスク管理部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaR(想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%)に基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

#### C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

#### D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外につい

ては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

#### A. 基本方針

銀行勘定における金利リスクとは、マーケットリスクの管理で対象とされているトレーディング取引以外のすべての金利感応資産・負債、オフ・バランス取引に係る金利リスクをいいます。

当行では、銀行勘定における金利リスクを市場リスクに内包するものとしてリスク管理を行っております。

#### B. リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

当行では、内部管理上、金利リスクをVaR（想定最大損失額）などにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量にリスク限度額を設定しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、VaRなどに基づくリスク量の算出やモニタリングをつうじて金利リスクの統括管理を行うとともに、金利リスクを含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要（金利リスク管理のための主な前提（期限前返済及びコア預金の取扱いに関する仮定等）、リスク計測の頻度等）

銀行勘定における金利リスクについては、内部管理上、分散・共分散法を用いて、VaR（想定最大損失額；保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）の計測を月次で行っています。このほか、別途、預貸金や有価証券などの商品区分毎に金利感応度<sup>※1</sup>若しくは金利ラダー<sup>※2</sup>を用いて評価するなど、多面的なリスク管理に努めています。なお、銀行勘定における金利リスクの算定に際して、期限前返済は考慮していませんが、コア預金<sup>※3</sup>を考慮することとしています。

※1 「金利感応度」とは、金利変動に対する経済価値（現在価値）の変化の度合いであります。

※2 「金利ラダー」とは、保有する資産負債を金利更改期日を基準に一定の期間帯毎に振り分けた表であります。

※3 「コア預金」とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する預金であります。

#### アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

アウトライヤー基準とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金利ショックによって計算される経済価値の低下が総自己資本の額（Tier1及びTier2の合計額）の20%を超えることによって判定されます。

当行では、平成21年3月末より、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを標準的金利ショックとし、コア預金を考慮したうえでアウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクを算定しています。

なお、銀行勘定における金利リスクについては、「銀行勘定の金利リスク」（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）の導入が国際的に合意されており（平成30年3月末基準より導入予定）、金利リスクの計測方法や基準値等が見直されることとなっております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

11. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成28年3月末	平成29年3月末		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	1,397,413	1,806,514		
コールローン及び買入手形	198,378	154,078		
買現先勘定	4,999	14,999		
買入金銭債権	22,051	21,626		
特定取引資産	182,592	129,820		
金銭の信託	36,893	28,140	6-a	
有価証券	2,455,700	2,381,490	6-b	
貸出金	8,769,113	9,268,854	6-c	
外国為替	2,596	4,563		
その他資産	109,881	144,579	6-d	
有形固定資産	101,971	101,185		
無形固定資産	10,934	10,942	2	
退職給付に係る資産	—	—	3	
繰延税金資産	5,928	5,326	4-a	
支払承諾見返	76,214	56,172		
貸倒引当金	△ 40,811	△ 32,551		
<b>資産の部合計</b>	<b>13,333,858</b>	<b>14,095,743</b>		
<b>(負債の部)</b>				
預金	11,127,408	11,550,592		
譲渡性預金	359,022	434,192		
コールマネー及び売渡手形	134,500	250,000		
債券貸借取引受入担保金	191,699	318,992		
特定取引負債	22,905	16,474		
借入金	268,485	279,442		
外国為替	640	692		
社債	107,545	117,267	7	
信託勘定借	—	62		
その他負債	121,252	108,149		
退職給付に係る負債	24,483	22,838		
役員退職慰労引当金	166	169		
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	2,920		
ポイント引当金	414	506		
特別法上の引当金	27	22		
繰延税金負債	19,349	25,765	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930	4-c	
支払承諾	76,214	56,172		
<b>負債の部合計</b>	<b>12,467,459</b>	<b>13,195,193</b>		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	524,817	566,050	1-c	
自己株式	△ 37,480	△ 52,219	1-d	
<b>株主資本合計</b>	<b>754,540</b>	<b>781,033</b>		
その他有価証券評価差額金	103,921	109,427		
繰延ヘッジ損益	231	1,510	5	
土地再評価差額金	11,050	10,733		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,861	△ 2,577		
その他の包括利益累計額合計	111,342	119,093		3
新株予約権	516	423		1b
<b>純資産の部合計</b>	<b>866,398</b>	<b>900,550</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,333,858</b>	<b>14,095,743</b>		

※1 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2 社債には劣後社債(平成28年3月末40,000百万円、平成29年3月末50,000百万円)を含んでおり、平成28年3月末においては、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	524,817	<b>566,050</b>		1-c
自己株式	△ 37,480	△ <b>52,219</b>		1-d
株主資本合計	754,540	<b>781,033</b>		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	754,540	<b>781,033</b>	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	<b>267,203</b>		1a
うち、利益剰余金の額	524,817	<b>566,050</b>		2
うち、自己株式の額(△)	37,480	<b>52,219</b>		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,934	<b>10,942</b>		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,934	<b>10,942</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,338	<b>3,340</b>	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,596	<b>7,601</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

(3)退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—	—		3
上記に係る繰延税金負債	—	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—	—	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,928	5,326		4-a
繰延税金負債	19,349	25,765		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,338	3,340	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	231	1,510		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,281	△ 645	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11



## (6) 金融機関向け出資等の対象科目

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	36,893	<b>28,140</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 1,688百万円 平成29年3月末 1,035百万円	6-a
有価証券	2,455,700	<b>2,381,490</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 73,343百万円 平成29年3月末 84,687百万円	6-b
貸出金	8,769,113	<b>9,268,854</b>	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 7,000百万円 平成29年3月末 14,182百万円	6-c
その他資産	109,881	<b>144,579</b>	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 2百万円 平成29年3月末 2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28	<b>35</b>		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	28	<b>35</b>		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	74,492	<b>91,092</b>		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	<b>4,571</b>		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	<b>1,477</b>		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,492	<b>85,043</b>		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	7,512	<b>8,779</b>		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	7,512	<b>8,779</b>		73

## (7) その他資本調達

### A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
社債	107,545	<b>117,267</b>		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	<b>50,000</b>		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成28年3月末	平成29年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,393,999	<b>1,802,733</b>		
コールローン	198,378	<b>154,078</b>		
買現先勘定	4,999	<b>14,999</b>		
買入金銭債権	12,501	<b>11,741</b>		
特定取引資産	182,419	<b>129,232</b>		
金銭の信託	31,393	<b>21,140</b>	6-a	
有価証券	2,447,857	<b>2,373,637</b>	6-b	
貸出金	8,797,479	<b>9,305,388</b>	6-c	
外国為替	2,596	<b>4,563</b>		
その他資産	54,027	<b>79,287</b>	6-d	
有形固定資産	96,934	<b>96,120</b>		
無形固定資産	10,729	<b>10,752</b>	2	
前払年金費用	1,070	<b>718</b>	3	
支払承諾見返	61,924	<b>44,988</b>		
貸倒引当金	△ 30,464	△ <b>23,123</b>		
資産の部合計	13,265,847	<b>14,026,259</b>		
(負債の部)				
預金	11,140,215	<b>11,565,778</b>		
譲渡性預金	399,022	<b>478,992</b>		
コールマネー	134,500	<b>250,000</b>		
債券貸借取引受入担保金	191,699	<b>318,992</b>		
特定取引負債	22,905	<b>16,474</b>		
借入金	267,573	<b>277,646</b>		
外国為替	640	<b>692</b>		
社債	107,545	<b>117,267</b>	7	
信託勘定借	—	<b>62</b>		
その他負債	73,185	<b>53,245</b>		
退職給付引当金	19,320	<b>19,140</b>		
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	<b>2,920</b>		
ポイント引当金	195	<b>268</b>		
繰延税金負債	18,594	<b>24,577</b>	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	11,069	<b>10,930</b>	4-b	
支払承諾	61,924	<b>44,988</b>		
負債の部合計	12,450,669	<b>13,181,978</b>		
(純資産の部)				
資本金	145,069	<b>145,069</b>	1-a	
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>	1-b	
利益剰余金	477,182	<b>514,303</b>	1-c	
自己株式	△ 37,480	△ <b>52,219</b>	1-d	
株主資本合計	706,905	<b>729,287</b>		
その他有価証券評価差額金	96,475	<b>102,326</b>		
繰延ヘッジ損益	231	<b>1,510</b>	5	
土地再評価差額金	11,050	<b>10,733</b>		
評価・換算差額等合計	107,757	<b>114,570</b>		3
新株予約権	516	<b>423</b>		1b
純資産の部合計	815,178	<b>844,280</b>		
負債及び純資産の部合計	13,265,847	<b>14,026,259</b>		

※社債には劣後社債(平成28年3月末40,000百万円、平成29年3月末50,000百万円)を含んでおり、平成28年3月末においては、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### (1) 株主資本

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	<b>145,069</b>		1-a
資本剰余金	122,134	<b>122,134</b>		1-b
利益剰余金	477,182	<b>514,303</b>		1-c
自己株式	△ 37,480	△ <b>52,219</b>		1-d
株主資本合計	706,905	<b>729,287</b>		

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	706,905	<b>729,287</b>	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	<b>267,203</b>		1a
うち、利益剰余金の額	477,182	<b>514,303</b>		2
うち、自己株式の額(△)	37,480	<b>52,219</b>		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

### (2) 無形固定資産

#### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,729	<b>10,752</b>		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,729	<b>10,752</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,272	<b>3,279</b>	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

#### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,457	<b>7,472</b>	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	1,070	718		3
上記に係る繰延税金負債	308	200		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	762	517	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	18,594	24,577		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,069	10,930		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,272	3,279	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	308	200		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	231	1,510		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,281	△ 645	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## (6)金融機関向け出資等の対象科目

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	31,393	<b>21,140</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 1,688百万円 平成29年3月末 1,035百万円	6-a
有価証券	2,447,857	<b>2,373,637</b>	うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 61,037百万円 平成29年3月末 72,339百万円	6-b
貸出金	8,797,479	<b>9,305,388</b>	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 7,000百万円 平成29年3月末 14,182百万円	6-c
その他資産	54,027	<b>79,287</b>	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成28年3月末 2百万円 平成29年3月末 2百万円	6-d

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	28	<b>35</b>		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	28	<b>35</b>		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,989	<b>84,115</b>		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	<b>4,425</b>		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	<b>1,591</b>		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	66,989	<b>78,098</b>		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	2,709	<b>3,409</b>		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,709	<b>3,409</b>		73

## (7)その他資本調達

### A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	参照番号
社債	107,545	<b>117,267</b>		7

### B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成28年3月末	平成29年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	<b>50,000</b>		46

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

#### 2. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	457,527	474,275
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	5,055	4,506
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,252	1,550
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,803	2,956
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	449,844	465,015
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		317,446	331,864
ソブリン向けエクスポージャー		11,421	11,806
金融機関等向けエクスポージャー		8,213	8,012
特定貸付債権		4,170	5,554
居住用不動産向けエクスポージャー		70,790	70,090
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		7,130	7,781
その他リテール向けエクスポージャー		16,872	16,522
購入債権		1,491	1,279
リース取引		4,512	4,368
未決済取引		—	—
その他資産		7,795	7,735
証券化エクスポージャー	(D)	343	279
CVAリスク		2,270	4,449
中央清算機関関連エクスポージャー		13	24
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	36,596	38,797
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		11,847	11,266
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		11,847	11,266
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		24,749	27,531
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	30,093	35,575
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	1,592	1,861
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	4,920	5,452
標準的方式		4,920	5,452
金利リスク		4,724	5,243
株式リスク		—	—
外国為替リスク		186	192
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		9	16
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	23,755	23,597
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,755	23,597
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	352	316
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		554,840	579,877

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,181,872	6,547,655
信用リスク・アセットの額	(B)	5,322,516	5,735,593
資産(オン・バランス)項目		5,077,978	5,445,858
オフ・バランス取引等項目		215,990	233,811
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		28,381	55,614
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		166	309
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	61,509	68,159
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	4,920	5,452
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	296,940	294,972
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,755	23,597
信用リスク・アセット調整額	(G)	496,495	444,979
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	4,410	3,949
連結総所要自己資本額=(A)×8%		494,549	523,812

## 3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー

#### A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,050,477	2,023,108	50,205	2,240,823	14,364,614	99.22
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	26,374	26,374	0.18
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	99.04
連結子会社のエクスポージャー	75,188	—	—	37,958	113,146	0.78
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,027	—	—	24,344	44,372	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	55,160	—	—	13,614	68,774	0.48
合計	10,125,665	2,023,108	50,205	2,278,781	14,477,761	100.00

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,525,178	1,885,073	36,352	2,772,290	15,218,895	99.22
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,019	18,019	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	99.10
連結子会社のエクスポージャー	71,187	—	—	48,715	119,902	0.78
標準的手法が適用されるエクスポージャー	9,903	—	—	36,099	46,003	0.30
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	61,283	—	—	12,616	73,899	0.48
合計	10,596,365	1,885,073	36,352	2,821,006	15,338,798	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,864,505	1,755,068	47,094	2,029,944	13,696,613	95.53	
県内	8,315,569	—	6,018	903	8,322,491	58.04	
その他	1,548,936	1,755,068	41,076	2,029,041	5,374,122	37.48	
海外	185,971	268,040	3,110	184,504	641,626	4.47	
合 計	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,322,945	1,608,855	32,635	2,514,003	14,478,440	95.25	
県内	8,719,172	—	5,947	909	8,726,029	57.40	
その他	1,603,773	1,608,855	26,688	2,513,093	5,752,410	37.84	
海外	202,232	276,218	3,716	240,267	722,435	4.75	
合 計	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,184	151,989	1,597	68,927	989,698	6.90	
農業、林業	9,674	—	5	—	9,679	0.07	
漁業	1,324	—	20	—	1,345	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	10,460	151	6	2,827	13,445	0.09	
建設業	314,070	4,588	285	9,987	328,931	2.29	
電気・ガス・熱供給・水道業	56,826	16,065	107	559	73,559	0.51	
情報通信業	45,675	18,882	37	1,772	66,368	0.46	
運輸業、郵便業	240,763	25,656	450	10,336	277,206	1.93	
卸売業、小売業	738,025	35,391	1,796	40,584	815,798	5.69	
金融業、保険業	478,644	208,309	41,371	1,789,244	2,517,570	17.56	
不動産業、物品賃貸業	2,351,615	14,442	1,798	72,737	2,440,593	17.02	
医療、福祉その他サービス業	568,833	14,584	2,002	10,606	596,026	4.16	
国・地方公共団体	208,474	1,385,430	—	1,261	1,595,167	11.13	
個人	3,280,483	—	727	—	3,281,210	22.88	
その他	978,420	147,616	—	205,602	1,331,639	9.29	
合 計	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	100.00	



(単位：百万円、%)

	平成29年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
製造業	765,826	158,271	1,407	82,283	1,007,788	6.63
農業、林業	10,728	245	5	—	10,979	0.07
漁業	1,479	—	15	—	1,495	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,726	140	1	3,505	20,373	0.13
建設業	313,458	10,903	277	11,845	336,484	2.21
電気・ガス・熱供給・水道業	77,520	21,934	135	704	100,294	0.66
情報通信業	48,245	23,231	29	2,102	73,609	0.48
運輸業、郵便業	246,810	31,965	427	9,917	289,121	1.90
卸売業、小売業	759,991	47,324	1,419	41,442	850,177	5.59
金融業、保険業	494,421	207,742	27,276	2,307,461	3,036,901	19.98
不動産業、物品賃貸業	2,627,942	17,473	1,605	68,680	2,715,702	17.87
医療、福祉その他サービス業	592,779	20,932	2,040	9,526	625,278	4.11
国・地方公共団体	188,896	1,219,066	—	1,259	1,409,222	9.27
個人	3,437,145	—	1,712	—	3,438,858	22.62
その他	943,206	125,840	—	215,540	1,284,587	8.45
合計	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

## (c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,527,978	272,958	15,154	1,689,280	3,505,372	24.45
1年超3年以下	826,831	684,719	8,994	—	1,520,545	10.60
3年超5年以下	898,366	491,754	16,739	53,975	1,460,835	10.19
5年超7年以下	445,810	229,001	3,333	—	678,146	4.73
7年超10年以下	578,902	235,540	3,969	—	818,411	5.71
10年超	4,814,747	109,134	2,012	—	4,925,895	34.35
期間の定めなし	957,840	—	—	471,193	1,429,033	9.97
合計	10,050,477	2,023,108	50,205	2,214,448	14,338,240	100.00

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他		
1年以下	1,480,816	335,927	5,689	2,212,922	4,035,356	26.55
1年超3年以下	840,616	597,034	13,715	—	1,451,366	9.55
3年超5年以下	942,242	444,251	8,161	41,433	1,436,089	9.45
5年超7年以下	473,826	138,913	2,654	—	615,393	4.05
7年超10年以下	612,053	284,154	3,463	—	899,672	5.92
10年超	5,253,433	84,793	2,666	—	5,340,894	35.14
期間の定めなし	922,188	—	—	499,914	1,422,103	9.36
合計	10,525,178	1,885,073	36,352	2,754,270	15,200,875	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	178,686	94.45	161,796	94.90
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	178,686	94.45	161,796	94.90
連結子会社のエクスポージャー	10,506	5.55	8,693	5.10
標準的手法が適用されるエクスポージャー	180	0.10	212	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,325	5.46	8,480	4.97
合 計	189,193	100.00	170,489	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	178,686	100.00	161,796	100.00
県内	172,636	96.61	150,486	93.01
その他	6,049	3.39	11,310	6.99
海外	—	—	—	—
合 計	178,686	100.00	161,796	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,203	11.87	21,877	13.52
農業、林業	598	0.34	547	0.34
漁業	30	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	249	0.14	276	0.17
建設業	10,757	6.02	8,388	5.18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	626	0.35	607	0.38
運輸業、郵便業	14,183	7.94	13,436	8.30
卸売業、小売業	27,107	15.17	22,690	14.02
金融業、保険業	689	0.39	138	0.09
不動産業、物品賃貸業	46,648	26.11	42,044	25.99
医療、福祉その他サービス業	24,528	13.73	21,045	13.01
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,062	17.94	30,712	18.98
その他	—	—	—	—
合 計	178,686	100.00	161,796	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	24,098	△ 4,175	19,922	48.82	19,922	△ 434	19,488	59.87
個別貸倒引当金	20,858	28	20,887	51.18	20,887	△ 7,825	13,062	40.13
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,957	△ 4,146	40,810	100.00	40,810	△ 8,260	32,550	100.00

## B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

### (a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,898	△ 222	15,675	75.05	15,675	△ 7,324	8,351	63.94
国内	15,898	△ 222	15,675	75.05	15,675	△ 7,324	8,351	63.94
県内	13,254	△ 181	13,073	62.59	13,073	△ 5,665	7,407	56.71
その他	2,643	△ 41	2,602	12.46	2,602	△ 1,658	944	7.23
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	4,960	251	5,212	24.95	5,212	△ 501	4,710	36.06
合 計	20,858	28	20,887	100.00	20,887	△ 7,825	13,062	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

### (b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,898	△ 222	15,675	75.05	15,675	△ 7,324	8,351	63.94
製造業	1,987	824	2,812	13.46	2,812	△ 1,400	1,411	10.80
農業、林業	85	△ 15	70	0.34	70	△ 12	57	0.44
漁業	9	△ 1	8	0.04	8	△ 8	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	58	△ 14	43	0.21	43	△ 6	37	0.28
建設業	837	△ 310	526	2.52	526	△ 151	374	2.87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	△ 10	26	0.13	26	△ 6	20	0.16
運輸業、郵便業	132	△ 27	105	0.50	105	△ 35	69	0.53
卸売業、小売業	2,299	1,219	3,519	16.85	3,519	△ 2,013	1,505	11.53
金融業、保険業	270	△ 21	249	1.19	249	△ 247	2	0.02
不動産業、物品賃貸業	6,486	△ 1,514	4,972	23.81	4,972	△ 2,026	2,946	22.55
医療、福祉その他サービス業	2,584	△ 221	2,363	11.31	2,363	△ 1,225	1,138	8.71
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	889	△ 142	747	3.58	747	△ 189	557	4.27
その他	218	12	230	1.11	230	△ 1	229	1.76
連結子会社の個別貸倒引当金	4,960	251	5,212	24.95	5,212	△ 501	4,710	36.06
合 計	20,858	28	20,887	100.00	20,887	△ 7,825	13,062	100.00

### (4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	3,670	92.83	2,637	92.30
製造業	519	13.15	467	16.37
農業、林業	26	0.68	0	0.03
漁業	—	—	16	0.58
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.29	—	—
建設業	620	15.70	221	7.76
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	25	0.88
運輸業、郵便業	408	10.32	72	2.52
卸売業、小売業	855	21.62	1,078	37.72
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	662	16.75	88	3.11
医療、福祉その他サービス業	556	14.07	656	22.98
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.24	9	0.34
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	283	7.17	220	7.70
合 計	3,954	100.00	2,858	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成29年3月末の部分直接償却額合計は24,004百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	70,746	64,022
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(※)</sup>	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末	平成29年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	3,013	4,427
70%(優・残存期間2年半以上)	44,892	58,105
70%(良・残存期間2年半未満)	1,047	1,018
90%(良・残存期間2年半以上)	6,726	9,492
115%(可)	4,501	6,536
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	60,182	79,581

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末	平成29年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	46,143	43,893
400%(上記以外)	319	295
合計	46,462	44,188

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成28年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.260	41.8	62.4	4,759,599	280,066
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	18.5	311,796	14,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.443	42.1	53.9	3,634,539	262,471
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.343	39.3	129.4	701,998	2,718
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	111,264	281
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.4	4.1	3,418,274	24,328
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.7	3,384,730	18,471
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.207	45.0	39.0	33,544	5,857
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.080	45.0	155.1	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.066	33.6	15.0	451,020	204,560
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	9.0	124,021	898
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	30.9	16.4	326,474	203,661
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.077	90.0	132.4	228,727	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	69,731	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.080	90.0	141.8	157,716	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.248	90.0	511.2	673	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

(平成29年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.059	40.5	60.4	5,192,336	423,836
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.4	16.5	332,075	73,977
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.451	40.9	54.9	4,135,765	344,108
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.040	39.5	127.9	624,563	5,433
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	99,932	317
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,604,392	33,058
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.5	3,568,912	23,358
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.283	45.0	46.6	35,479	9,700
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.079	35.9	17.0	408,821	166,355
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	36.5	10.3	59,625	23,248
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.070	35.8	17.8	348,558	143,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	52.3	271.6	637	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.075	90.0	133.7	252,635	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.6	81,725	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	90.0	141.7	169,855	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.533	90.0	423.5	464	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	589	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成28年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.467	33.7	—	21.9	3,062,138	884	685	100.0
非延滞先	0.414	33.7	—	21.5	3,024,281	844	685	100.0
延滞先	23.732	33.6	—	198.0	6,837	21	—	—
デフォルト	100.000	41.4	37.1	56.7	31,019	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.355	71.5	—	31.1	50,504	109,716	389,872	28.9
非延滞先	1.239	71.5	—	30.2	48,845	108,620	386,947	28.8
延滞先	26.286	80.5	—	223.0	599	133	442	30.3
デフォルト	100.000	74.8	71.5	44.0	1,059	963	2,482	38.9
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.182	5.3	—	4.4	133,177	947,811	953,231	99.1
非延滞先	0.169	5.2	—	4.4	127,462	947,482	952,550	99.1
延滞先	19.803	40.7	—	92.8	713	11	24	46.7
デフォルト	100.000	39.6	36.5	41.9	5,001	318	656	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.668	20.5	—	26.0	284,429	1,606	10,113	14.4
非延滞先	2.658	20.5	—	26.0	269,935	1,589	9,958	14.5
延滞先	8.569	19.1	—	32.4	492	—	—	—
デフォルト	100.000	23.3	19.2	53.7	14,000	16	154	11.1

(平成29年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.439	33.0	—	21.0	3,204,320	828	656	100.0
非延滞先	0.393	33.0	—	20.6	3,167,999	801	656	100.0
延滞先	23.162	33.5	—	196.9	6,349	14	—	—
デフォルト	100.000	40.4	36.1	57.5	29,972	12	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.474	70.3	—	32.6	57,717	114,047	409,293	28.7
非延滞先	1.361	70.2	—	31.7	56,068	112,933	406,316	28.7
延滞先	26.612	78.2	—	216.6	638	120	397	30.4
デフォルト	100.000	72.4	69.3	42.2	1,009	993	2,579	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.166	5.7	—	4.7	136,025	915,623	920,820	99.0
非延滞先	0.156	5.6	—	4.6	131,080	915,307	920,185	99.0
延滞先	17.710	44.6	—	98.5	534	9	20	47.6
デフォルト	100.000	38.9	35.9	38.8	4,410	306	614	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.411	22.1	—	27.5	282,163	1,482	9,785	14.0
非延滞先	2.402	22.0	—	27.5	269,063	1,471	9,687	14.0
延滞先	6.731	29.6	—	44.9	565	—	—	—
デフォルト	100.000	23.0	18.9	54.5	12,534	10	98	11.2

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成28年3月期	増減額	平成29年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,980	△ 8,154	32,825
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,067	△ 2,310	2,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,117	△ 1,381	13,736
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,147	△ 280	2,866
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,373	△ 164	1,208
うち期初非デフォルトエクスポージャー	476	△ 89	387
その他リテール向けエクスポージャー	5,997	△ 1,243	4,754
うち期初非デフォルトエクスポージャー	541	△ 85	456
合計	63,715	△ 11,191	52,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,233	△ 2,765	6,467

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

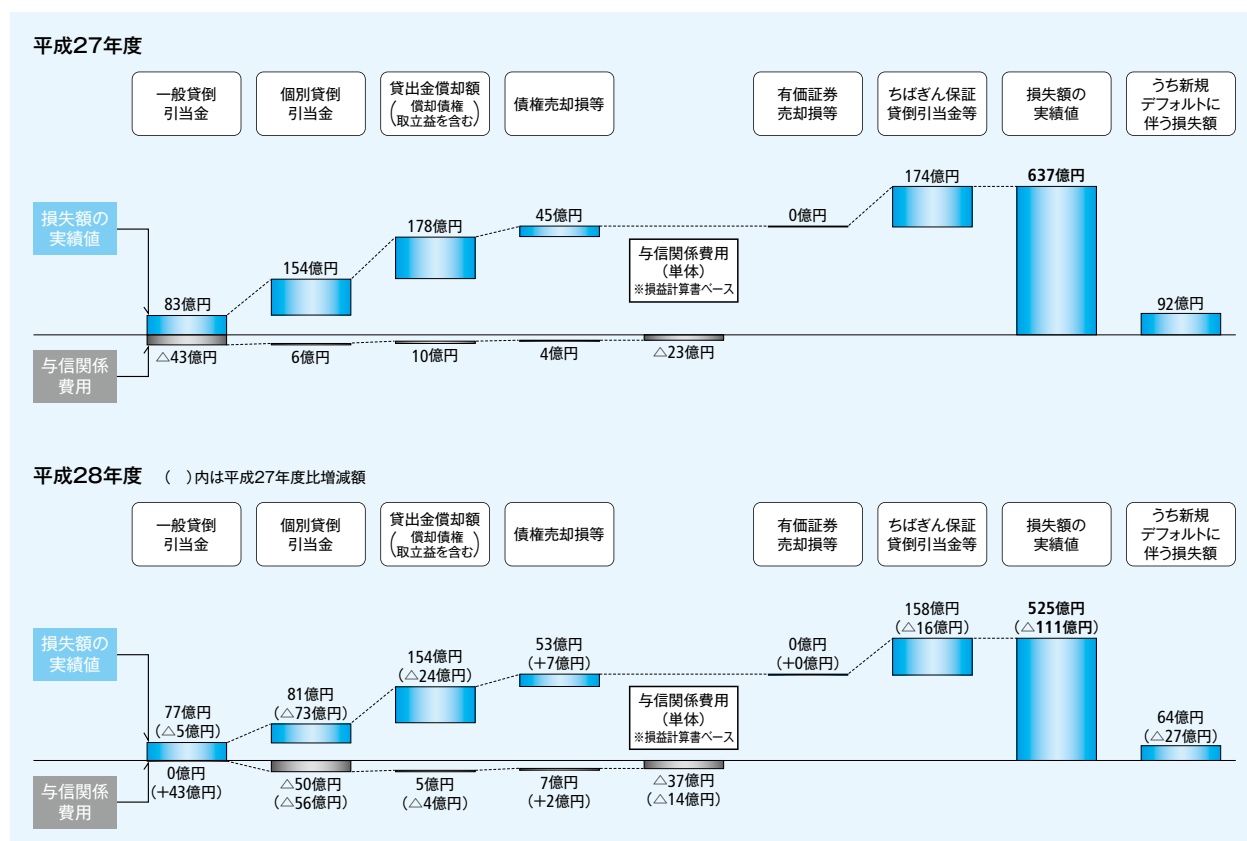
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,090	28,656	64,433	93,837	38,771	55,065	87,059	38,566	48,493
うち期初非デフォルトエクスポージャー	31,953	23,853	8,099	29,954	25,058	4,896	30,098	25,338	4,760
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	△ 94	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	172	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	69	69	—	62	62	—	104	104	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	56	56	—	62	62	—	104	104	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,826	1,810	16,016	19,064	2,293	16,771	18,734	2,640	16,093
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,946	2,107	3,838	5,785	2,083	3,702	5,487	1,554	3,932
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,780	2,081	1,699	3,391	1,873	1,517	3,165	1,747	1,417
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453	1,534	1,095	439
その他リテール向けエクスポージャー	6,831	△ 396	7,228	6,861	△ 391	7,252	6,742	56	6,686
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,412	1,401	1,010	2,298	1,581	716	2,173	1,279	893
合計	121,794	32,418	89,376	123,398	42,791	80,607	116,054	43,096	72,958
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,472	28,991	13,481	39,948	30,179	9,769	39,646	29,620	10,025

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期			〈参考〉平成30年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,499	37,519	40,980	<b>71,516</b>	<b>38,690</b>	<b>32,825</b>	65,124	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,384	23,317	5,067	<b>24,739</b>	<b>21,981</b>	<b>2,757</b>	23,365	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	96	96	—	<b>96</b>	<b>96</b>	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	<b>96</b>	<b>96</b>	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	178	246	<b>373</b>	<b>373</b>	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	191	—	<b>138</b>	<b>138</b>	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	916	916	—	<b>874</b>	<b>874</b>	—	978	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	347	347	—	<b>329</b>	<b>329</b>	—	447	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	17,769	2,651	15,117	<b>16,303</b>	<b>2,567</b>	<b>13,736</b>	15,424	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,080	1,933	3,147	<b>4,776</b>	<b>1,909</b>	<b>2,866</b>	4,612	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,011	1,638	1,373	<b>3,123</b>	<b>1,914</b>	<b>1,208</b>	3,293	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	1,028	476	<b>1,677</b>	<b>1,290</b>	<b>387</b>	1,906	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,054	1,057	5,997	<b>6,620</b>	<b>1,866</b>	<b>4,754</b>	5,949	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,022	1,480	541	<b>1,982</b>	<b>1,526</b>	<b>456</b>	1,884	—	—
合計	107,773	44,058	63,715	<b>98,908</b>	<b>46,384</b>	<b>52,524</b>	91,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,627	28,394	9,233	<b>33,740</b>	<b>27,272</b>	<b>6,467</b>	32,509	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。  
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。



#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	280,877	1,403,248	1,684,126	407,847	1,561,535	1,969,382
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	59,947	1,403,230	1,463,177	235,405	1,561,517	1,796,922
ソブリン向けエクスポージャー	48,968	—	48,968	50,681	—	50,681
金融機関等向けエクスポージャー	171,961	18	171,979	121,760	18	121,778
合 計	280,877	1,403,248	1,684,126	407,847	1,561,535	1,969,382

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	597,900	—	597,900	558,230	—	558,230
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	41,262	—	41,262	42,481	—	42,481
ソブリン向けエクスポージャー	404,100	—	404,100	363,363	—	363,363
金融機関等向けエクスポージャー	379	—	379	386	—	386
居住用不動産向けエクスポージャー	2,521	—	2,521	1,905	—	1,905
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,063	—	2,063	2,763	—	2,763
その他リテール向けエクスポージャー	147,572	—	147,572	147,331	—	147,331
合 計	597,900	—	597,900	558,230	—	558,230

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 36,482	21,447
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 50,205	36,352
金利関連取引	34,492	26,624
通貨関連取引	15,712	9,727
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	11,945	4,207
適格金融資産担保	11,945	4,207
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	50,205	36,352
金利関連取引	34,492	26,624
通貨関連取引	15,712	9,727
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	11,482	8,493
住宅ローン	11,482	8,493
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	11,482	8,493

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	58	41	45	27
住宅ローン	58	41	45	27

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,671	2,657
住宅ローン	2,671	2,657

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,671	198	2,657	143
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,671	198	2,657	143

※1.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	53	48
住宅ローン	53	48

### I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

### J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

### K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## (2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	7,770	6,638
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	3,617	2,549
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,152	4,089

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません。(C)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	3,617	21	2,549	15
20%超50%以下	4,152	123	4,089	121
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	7,770	144	6,638	136

※1.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## 7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
連結貸借対照表計上額	281,016	307,343
上場株式等エクスポージャー	249,230	275,244
上記以外	31,786	32,098
時価	281,016	307,343
売却及び償却に伴う損益額	2,949	2,925
売却損益	2,973	2,934
償却損(△)	24	8
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	123,334	144,683
(参考)取得原価	146,509	150,873
(参考)連結貸借対照表計上額	269,844	295,557
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	281,010	303,292
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,462	44,188
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	228,727	252,635
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	5,820	6,468

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ルック・スルー方式	185,489	209,484
修正単純過半数方式	18,642	15,059
マナド方式	—	2,051
簡易のみなし計算方式	13,168	19,761
合計	217,300	246,356
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,692	2,311

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マナド方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナド)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	59,949	55,594
円貨	48,783	48,788
外貨	17,514	9,815

※1.当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2.円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

### 〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	20,302	18,324
円貨	11,613	13,021
外貨	8,689	5,302
総自己資本の額	786,149	820,340
アウトライヤー判定比率	2.58	2.23

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### IV. 定量的な開示事項(単体)

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 所要自己資本の額

		平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	445,947	462,910
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,176	1,502
内部格付手法の適用除外資産		2,176	1,502
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	441,143	456,653
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		319,086	333,386
ソブリン向けエクスポージャー		11,421	11,806
金融機関等向けエクスポージャー		8,213	8,011
特定貸付債権		4,170	5,554
居住用不動産向けエクスポージャー		66,355	65,883
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,388	7,086
その他リテール向けエクスポージャー		16,261	15,957
購入債権		1,491	1,279
未決済取引		—	—
その他資産		7,754	7,689
証券化エクスポージャー	(D)	343	279
CVAリスク		2,270	4,449
中央清算機関関連エクスポージャー		13	24
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	36,188	38,585
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		8,651	8,329
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		8,651	8,329
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		27,537	30,255
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	30,093	35,564
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	574	722
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	4,911	5,409
標準的方式		4,911	5,409
金利リスク		4,718	5,219
株式リスク		—	—
外国為替リスク		182	174
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		9	16
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,019	21,982
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,019	21,982
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	380	309
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		540,115	565,484

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

		平成28年3月末	平成29年3月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,927,892	6,292,968
信用リスク・アセットの額	(B)	5,243,910	5,650,418
資産(オン・バランス)項目		5,000,407	5,361,685
オフ・バランス取引等項目		214,954	232,808
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		28,381	55,614
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		166	309
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	61,392	67,617
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	4,911	5,409
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,244	274,787
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,019	21,982
信用リスク・アセット調整額	(G)	342,588	296,273
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	4,756	3,871
単体総所要自己資本額=(A)×8%		474,231	503,437

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	27,211	27,211	0.19	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	99.81	
合計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,246,924	14,406,181	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成29年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,782	18,782	0.12	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	99.88	
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,777,328	15,265,054	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。



B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,899,970	1,755,068	47,094	2,035,209	13,737,342	95.54	
県内	8,351,034	—	6,018	903	8,357,956	58.13	
その他	1,548,936	1,755,068	41,076	2,034,305	5,379,386	37.41	
海外	185,971	268,040	3,110	184,504	641,626	4.46	
合 計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,364,066	1,608,855	32,635	2,518,278	14,523,836	95.26	
県内	8,760,292	—	5,947	909	8,767,149	57.50	
その他	1,603,773	1,608,855	26,688	2,517,369	5,756,686	37.76	
海外	202,232	276,218	3,716	240,267	722,435	4.74	
合 計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,184	151,989	1,597	68,927	989,698	6.88	
農業、林業	9,674	—	5	—	9,679	0.07	
漁業	1,324	—	20	—	1,345	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	10,460	151	6	2,827	13,445	0.09	
建設業	314,070	4,588	285	9,987	328,931	2.29	
電気・ガス・熱供給・水道業	56,826	16,065	107	559	73,559	0.51	
情報通信業	45,675	18,882	37	2,531	67,127	0.47	
運輸業、郵便業	240,763	25,656	450	10,336	277,206	1.93	
卸売業、小売業	738,025	35,391	1,796	40,584	815,798	5.67	
金融業、保険業	478,813	208,309	41,371	1,793,502	2,521,997	17.54	
不動産業、物品賃貸業	2,386,911	14,442	1,798	72,816	2,475,968	17.22	
医療、福祉その他サービス業	568,833	14,584	2,002	10,789	596,209	4.15	
国・地方公共団体	208,474	1,385,430	—	1,261	1,595,167	11.09	
個人	3,280,483	—	727	—	3,281,210	22.82	
その他	978,420	147,616	—	205,587	1,331,624	9.26	
合 計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成29年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	765,826	158,271	1,407	82,283	1,007,788	6.61	
農業、林業	10,728	245	5	—	10,979	0.07	
漁業	1,479	—	15	—	1,495	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	16,726	140	1	3,505	20,373	0.13	
建設業	313,458	10,903	277	11,845	336,484	2.21	
電気・ガス・熱供給・水道業	77,520	21,934	135	704	100,294	0.66	
情報通信業	48,245	23,231	29	2,980	74,487	0.49	
運輸業、郵便業	246,810	31,965	427	9,917	289,121	1.90	
卸売業、小売業	759,991	47,324	1,419	41,442	850,177	5.58	
金融業、保険業	494,534	207,742	27,276	2,310,612	3,040,165	19.94	
不動産業、物品賃貸業	2,668,950	17,473	1,605	68,754	2,756,783	18.08	
医療、福祉その他サービス業	592,779	20,932	2,040	9,713	625,466	4.10	
国・地方公共団体	188,896	1,219,066	—	1,259	1,409,222	9.24	
個人	3,437,145	—	1,712	—	3,438,858	22.56	
その他	943,206	125,840	—	215,525	1,284,572	8.43	
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	100.00	

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
1年以下	1,549,880	272,958	15,154	1,689,280	3,527,274	24.53	
1年超3年以下	834,004	684,719	8,994	—	1,527,718	10.62	
3年超5年以下	899,867	491,754	16,739	53,975	1,462,336	10.17	
5年超7年以下	449,914	229,001	3,333	—	682,250	4.74	
7年超10年以下	579,211	235,540	3,969	—	818,721	5.69	
10年超	4,815,223	109,134	2,012	—	4,926,370	34.26	
期間の定めなし	957,840	—	—	476,458	1,434,298	9.97	
合計	10,085,942	2,023,108	50,205	2,219,713	14,378,969	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成29年3月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
1年以下	1,509,519	335,927	5,689	2,212,922	4,064,058	26.66	
1年超3年以下	848,234	597,034	13,715	—	1,458,984	9.57	
3年超5年以下	942,322	444,251	8,161	41,433	1,436,168	9.42	
5年超7年以下	478,106	138,913	2,654	—	619,674	4.06	
7年超10年以下	612,053	284,154	3,463	—	899,672	5.90	
10年超	5,253,873	84,793	2,666	—	5,341,334	35.03	
期間の定めなし	922,188	—	—	504,190	1,426,378	9.36	
合計	10,566,299	1,885,073	36,352	2,758,545	15,246,271	100.00	

## (2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

### A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	178,686	100.00	161,796	100.00
合 計	178,686	100.00	161,796	100.00

### B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

#### (a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	178,686	100.00	161,796	100.00
県内	172,636	96.61	150,486	93.01
その他	6,049	3.39	11,310	6.99
海外	—	—	—	—
合 計	178,686	100.00	161,796	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

#### (b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	21,203	11.87	21,877	13.52
農業、林業	598	0.34	547	0.34
漁業	30	0.02	32	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	249	0.14	276	0.17
建設業	10,757	6.02	8,388	5.18
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	626	0.35	607	0.38
運輸業、郵便業	14,183	7.94	13,436	8.30
卸売業、小売業	27,107	15.17	22,690	14.02
金融業、保険業	689	0.39	138	0.09
不動産業、物品賃貸業	46,648	26.11	42,044	25.99
医療、福祉その他サービス業	24,528	13.73	21,045	13.01
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	32,062	17.94	30,712	18.98
その他	—	—	—	—
合 計	178,686	100.00	161,796	100.00

## (3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

### A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,161	△ 4,373	14,787	48.54	14,787	△ 16	14,771	63.88
個別貸倒引当金	15,898	△ 222	15,675	51.46	15,675	△ 7,324	8,351	36.12
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	35,059	△ 4,595	30,463	100.00	30,463	△ 7,341	23,122	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	15,898	△ 222	15,675	100.00	15,675	△ 7,324	8,351	100.00
県内	13,254	△ 181	13,073	83.40	13,073	△ 5,665	7,407	88.70
その他	2,643	△ 41	2,602	16.60	2,602	△ 1,658	944	11.30
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,898	△ 222	15,675	100.00	15,675	△ 7,324	8,351	100.00

※1.「国内」とは、国内店であり、「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期				平成29年3月期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	1,987	824	2,812	17.94	2,812	△ 1,400	1,411	16.90
農業、林業	85	△ 15	70	0.45	70	△ 12	57	0.69
漁業	9	△ 1	8	0.05	8	△ 8	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	58	△ 14	43	0.28	43	△ 6	37	0.45
建設業	837	△ 310	526	3.36	526	△ 151	374	4.49
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	37	△ 10	26	0.17	26	△ 6	20	0.25
運輸業、郵便業	132	△ 27	105	0.67	105	△ 35	69	0.84
卸売業、小売業	2,299	1,219	3,519	22.45	3,519	△ 2,013	1,505	18.03
金融業、保険業	270	△ 21	249	1.59	249	△ 247	2	0.03
不動産業、物品賃貸業	6,486	△ 1,514	4,972	31.72	4,972	△ 2,026	2,946	35.28
医療、福祉その他サービス業	2,584	△ 221	2,363	15.07	2,363	△ 1,225	1,138	13.63
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	889	△ 142	747	4.77	747	△ 189	557	6.68
その他	218	12	230	1.47	230	△ 1	229	2.75
合 計	15,898	△ 222	15,675	100.00	15,675	△ 7,324	8,351	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	519	14.17	467	17.74
農業、林業	26	0.73	0	0.03
漁業	—	—	16	0.63
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.31	—	—
建設業	620	16.92	221	8.40
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	25	0.96
運輸業、郵便業	408	11.12	72	2.73
卸売業、小売業	855	23.30	1,078	40.86
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	662	18.04	88	3.37
医療、福祉その他サービス業	556	15.16	656	24.89
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.25	9	0.37
その他	—	—	—	—
合 計	3,670	100.00	2,637	100.00

※部分直接償却額(期中増加)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成29年3月末の部分直接償却額合計は13,248百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	27,211	18,782
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 <sup>(*)</sup>	—	—

<sup>\*</sup>自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末	平成29年3月末
50%(優・残存期間2年半未満)	3,013	4,427
70%(優・残存期間2年半以上)	44,892	58,105
70%(良・残存期間2年半未満)	1,047	1,018
90%(良・残存期間2年半以上)	6,726	9,492
115%(可)	4,501	6,536
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	60,182	79,581

<sup>\*</sup>「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末	平成29年3月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	33,664	32,432
400%(上記以外)	255	231
合計	33,920	32,664

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成28年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.253	41.9	62.4	4,790,780	280,067
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	44.3	18.5	311,796	14,594
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.442	42.1	54.1	3,666,618	262,472
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.343	39.3	129.4	701,244	2,718
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	111,120	281
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.4	4.1	3,418,274	24,328
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.7	3,384,730	18,471
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.207	45.0	39.0	33,544	5,857
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.080	45.0	155.1	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.066	33.6	15.0	451,020	204,560
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	9.0	124,021	898
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	30.9	16.4	326,474	203,661
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.115	90.0	141.8	238,229	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	69,731	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.135	90.0	154.5	167,219	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.248	90.0	511.2	673	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

(平成29年3月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.053	40.5	60.4	5,226,076	423,837
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.4	16.5	332,049	73,977
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.450	40.9	55.0	4,170,792	344,109
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.040	39.5	127.8	623,443	5,433
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.6	—	99,790	317
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.4	4.0	3,604,392	33,058
S・A1	正常先	0.004	44.4	3.5	3,568,912	23,358
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.283	45.0	46.6	35,479	9,700
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.079	35.9	17.0	408,773	166,355
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	36.5	10.3	59,625	23,248
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.070	35.8	17.8	348,510	143,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	52.3	271.6	637	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.109	90.0	142.1	261,864	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.6	81,632	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.133	90.0	153.4	179,178	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.533	90.0	423.5	464	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	589	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリング・ファクター(自己資本比率報告書第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

**B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値**

(平成28年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.467	33.7	—	21.9	3,056,147	677	685	100.0
非延滞先	0.414	33.7	—	21.5	3,024,281	677	685	100.0
延滞先	23.611	33.7	—	198.3	6,837	—	—	—
デフォルト	100.000	33.8	30.4	44.4	25,029	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.355	71.5	—	31.1	49,694	109,716	389,872	28.9
非延滞先	1.239	71.5	—	30.2	48,845	108,620	386,947	28.8
延滞先	26.286	80.5	—	223.0	599	133	442	30.3
デフォルト	100.000	63.8	61.2	34.5	249	963	2,482	38.9
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.183	5.1	—	4.4	132,590	945,192	953,231	99.1
非延滞先	0.169	5.1	—	4.3	127,462	944,878	952,550	99.1
延滞先	19.803	40.7	—	92.8	713	11	24	46.7
デフォルト	100.000	34.2	31.4	37.2	4,414	302	656	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.668	20.5	—	26.0	284,167	1,606	10,113	14.4
非延滞先	2.657	20.5	—	26.0	269,767	1,589	9,958	14.5
延滞先	8.570	18.9	—	32.2	490	—	—	—
デフォルト	100.000	23.1	19.1	53.5	13,910	16	154	11.1

(平成29年3月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.439	33.0	—	21.0	3,198,706	653	656	100.0
非延滞先	0.393	33.0	—	20.6	3,167,999	653	656	100.0
延滞先	23.068	33.5	—	197.1	6,349	—	—	—
デフォルト	100.000	32.6	29.2	45.4	24,358	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.474	70.3	—	32.6	56,959	114,047	409,293	28.7
非延滞先	1.361	70.2	—	31.7	56,068	112,933	406,316	28.7
延滞先	26.612	78.2	—	216.6	638	120	397	30.4
デフォルト	100.000	60.8	58.6	29.9	252	993	2,579	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.166	5.5	—	4.6	135,523	913,094	920,820	99.0
非延滞先	0.157	5.5	—	4.6	131,080	912,791	920,185	99.0
延滞先	17.710	44.6	—	98.5	534	9	20	47.6
デフォルト	100.000	32.7	30.1	34.8	3,908	292	614	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.410	22.0	—	27.5	281,871	1,482	9,785	14.0
非延滞先	2.402	22.0	—	27.5	269,051	1,471	9,687	14.0
延滞先	8.320	17.8	—	30.2	343	—	—	—
デフォルト	100.000	22.9	18.8	54.3	12,476	10	98	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成28年3月期	増減額	平成29年3月期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	40,950	△ 8,152	32,797
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,067	△ 2,310	2,757
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	246	△ 246	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,328	△ 538	8,790
うち期初非デフォルトエクスポージャー	3,139	△ 279	2,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	585	△ 76	509
うち期初非デフォルトエクスポージャー	476	△ 89	387
その他リテール向けエクスポージャー	5,387	△ 1,170	4,216
うち期初非デフォルトエクスポージャー	535	△ 82	452
合計	56,499	△ 10,184	46,314
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,219	△ 2,761	6,458

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

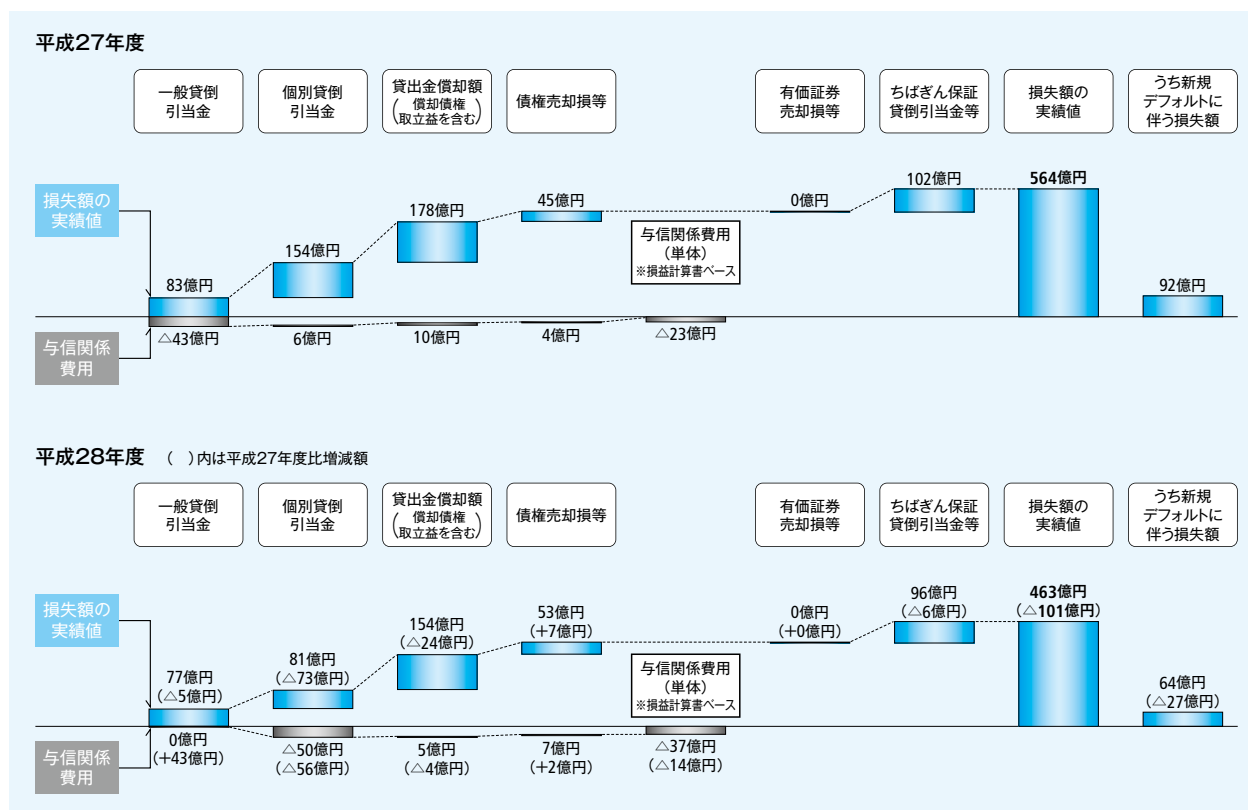
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。





(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期			平成27年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,077	28,680	64,397	93,861	38,832	55,029	86,981	38,520	48,460
うち期初非デフォルトエクスポージャー	32,103	24,003	8,099	30,101	25,205	4,896	30,124	25,364	4,760
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	57	57	—	59	59	—	75	75	—
金融機関等向けエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	△ 94	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	138	—	122	122	—	172	172	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	124	124	—	114	114	—	156	156	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	110	110	—	114	114	—	156	156	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,027	2,628	10,398	14,093	3,136	10,956	13,820	3,671	10,148
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,944	2,109	3,835	5,783	2,080	3,702	5,485	1,558	3,926
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,719	2,017	702	2,434	1,838	596	2,293	1,729	564
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,908	1,375	532	1,665	1,212	453	1,534	1,095	439
その他リテール向けエクスポージャー	6,014	△ 417	6,431	6,064	△ 419	6,483	6,063	76	5,986
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,406	1,398	1,007	2,291	1,576	714	2,167	1,277	890
合計	115,158	33,229	81,929	116,749	43,683	73,065	109,563	44,135	65,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	42,670	29,194	13,475	40,138	30,371	9,766	39,716	29,700	10,016

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期			〈参考〉平成30年3月期		
	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	78,563	37,613	40,950	<b>71,474</b>	<b>38,676</b>	<b>32,797</b>	65,071	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	28,513	23,445	5,067	<b>24,761</b>	<b>22,004</b>	<b>2,757</b>	23,376	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	96	96	—	<b>96</b>	<b>96</b>	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	96	—	<b>96</b>	<b>96</b>	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	425	178	246	<b>373</b>	<b>373</b>	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	191	191	—	<b>138</b>	<b>138</b>	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	1,011	1,011	—	<b>964</b>	<b>964</b>	—	1,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	441	441	—	<b>418</b>	<b>418</b>	—	532	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,037	3,708	9,328	<b>12,392</b>	<b>3,601</b>	<b>8,790</b>	11,718	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,078	1,938	3,139	<b>4,773</b>	<b>1,912</b>	<b>2,860</b>	4,610	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,217	1,631	585	<b>2,419</b>	<b>1,909</b>	<b>509</b>	2,635	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,504	1,028	476	<b>1,677</b>	<b>1,290</b>	<b>387</b>	1,906	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,478	1,091	5,387	<b>6,118</b>	<b>1,902</b>	<b>4,216</b>	5,487	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,015	1,480	535	<b>1,976</b>	<b>1,523</b>	<b>452</b>	1,877	—	—
合計	101,831	45,331	56,499	<b>93,838</b>	<b>47,523</b>	<b>46,314</b>	86,269	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	37,841	28,622	9,219	<b>33,843</b>	<b>27,385</b>	<b>6,458</b>	32,595	—	—

※1.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。  
 ※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	280,877	1,403,248	1,684,126	407,847	1,561,535	1,969,382
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	59,947	1,403,230	1,463,177	235,405	1,561,517	1,796,922
ソブリン向けエクスポージャー	48,968	—	48,968	50,681	—	50,681
金融機関等向けエクスポージャー	171,961	18	171,979	121,760	18	121,778
合計	280,877	1,403,248	1,684,126	407,847	1,561,535	1,969,382

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	597,900	—	597,900	558,230	—	558,230
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	41,262	—	41,262	42,481	—	42,481
ソブリン向けエクスポージャー	404,100	—	404,100	363,363	—	363,363
金融機関等向けエクスポージャー	379	—	379	386	—	386
居住用不動産向けエクスポージャー	2,521	—	2,521	1,905	—	1,905
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,063	—	2,063	2,763	—	2,763
その他リテール向けエクスポージャー	147,572	—	147,572	147,331	—	147,331
合計	597,900	—	597,900	558,230	—	558,230

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	36,482	21,447
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額 (B)	50,205	36,352
金利関連取引	34,492	26,624
通貨関連取引	15,712	9,727
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	11,945	4,207
適格金融資産担保	11,945	4,207
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	50,205	36,352
金利関連取引	34,492	26,624
通貨関連取引	15,712	9,727
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

### 〈長期決済期間取引〉

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

### (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

### (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

#### A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	11,482	8,493
住宅ローン	11,482	8,493
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合    計	11,482	8,493

#### B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	58	16	45	12
住宅ローン	58	16	45	12

※1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2. 損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

#### C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

#### D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

#### E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年3月期及び平成29年3月期とも該当ありません。

#### F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,671	2,657
住宅ローン	2,671	2,657

※1. 1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2. 再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※3. オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,671	198	2,657	143
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,671	198	2,657	143

※1.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	53	48
住宅ローン	53	48

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

(2)当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
保有する証券化エクスポージャーの額	7,770	6,638
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	3,617	2,549
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,152	4,089

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	3,617	21	2,549	15
20%超50%以下	4,152	123	4,089	121
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	7,770	144	6,638	136

※1.再証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

## C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

## D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

### (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

### (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成28年3月末及び平成29年3月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項  
自己資本の充実の状況等  
IV. 定量的な開示事項(単体)

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸借対照表計上額	273,179	299,495
上場株式等エクスポージャー	236,751	263,322
上記以外	36,427	36,172
時価	273,179	299,495
売却及び償却に伴う損益額	2,943	2,925
売却損益	2,967	2,934
償却損(△)	24	8
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	112,993	134,899
(参考)取得原価	144,372	148,736
(参考)貸借対照表計上額	257,365	283,635
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 <sup>(※1)</sup>	273,172	295,631
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	33,920	32,664
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	238,229	261,864
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,022	1,102

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
ルック・スルー方式	185,489	209,442
修正単純過半数方式	18,642	15,056
マナド方式	—	2,051
簡易のみなし計算方式	13,168	19,757
合計	217,300	246,307
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,687	2,306

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マナド方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナド)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	59,949	55,594
円貨	48,783	48,788
外貨	17,514	9,815

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	20,302	18,324
円貨	11,613	13,021
外貨	8,689	5,302
総自己資本の額	786,149	820,340
アウトライヤー判定比率	2.58	2.23

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

#### 【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年3月末	平成28年3月末
<b>オン・バランス資産の額</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,986,460	13,204,041
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,095,743	13,333,858
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	109,283	129,816
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	43,147	29,727
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,943,312	13,174,314
<b>デリバティブ取引等に関する額</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	26,156	39,250
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	24,608	17,488
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,385	8,098
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,150	64,837
<b>レポ取引等に関する額</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	4,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,404	2,061
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	16,404	7,061
<b>オフ・バランス取引に関する額</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,303,214	3,224,403
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,809,516	2,747,820
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	493,697	476,582
<b>連結レバレッジ比率</b>				
20		資本の額 (ホ)	828,499	787,703
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	14,516,564	13,722,796
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.70	5.74

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 自己資本の充実の状況等

### VI. 報酬等に関する開示事項

#### 1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

##### (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

##### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

##### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

##### (ウ)「グループの業務の運営又は

##### 財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

##### (2)対象役職員の報酬等の決定について

##### 「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

##### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月~平成29年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—円
経営諮問委員会	1回	—円

(注)取締役会および経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

## 2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行の株主総会で定められた取締役の報酬限度額は年額560百万円以内、監査役の報酬限度額は年額150百万円以内であります。また、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額は、上記とは別枠にて年額140百万円以内であります。

当行の取締役の報酬につきましては、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役がメンバーとなっている経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定しております。具体的には、報酬は「役位別固定報酬」と「株価連動報酬」とで構成されており、「役位別固定報酬」は役位毎の責任の重さに応じて支給するとともに、「株価連動報酬」は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、中長期的な業績連動報酬として株式報酬型ストックオプションを割当てております。また、当行においては、金融機関としての健全性を重視する観点から、短期の業績に連動する報酬は導入しておりません。なお、当行の監査役の報酬につきましては、独立性を確保するため、全額固定報酬とし、報酬額は監査役の協議により決定しております。

## 3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

#### 4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬 の総額	変動報酬		賞与	退職 慰労金
				基本報酬	株式報酬 型ストック オプション		
対象役員 (除く社外役員)	18人	545	545	445	99	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した株式報酬型ストックオプションとしての繰延報酬99百万円が含まれております。  
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

	行使期間
株式会社千葉銀行 第1回新株予約権	平成22年7月21日から平成52年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第2回新株予約権	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第3回新株予約権	平成24年7月21日から平成54年7月20日まで
株式会社千葉銀行 第4回新株予約権	平成25年7月20日から平成55年7月19日まで
株式会社千葉銀行 第5回新株予約権	平成26年7月19日から平成56年7月18日まで
株式会社千葉銀行 第6回新株予約権	平成27年7月18日から平成57年7月17日まで
株式会社千葉銀行 第7回新株予約権	平成28年7月21日から平成58年7月20日まで

#### 5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

##### (1) 支払いが繰延べられている報酬等の残高

当事業年度末までに対応する報酬期間を経過したストックオプションの未行使残高が、当事業年度末において280百万円ございます。なお、残高はストックオプション付与時の1株当たりの発行単価に残存株数を乗じて算定しております。

##### (2) 支払いが繰延べられていた報酬等で当事業年度に支払われた額

ストックオプションのうち当事業年度に支払われた額は197百万円であります。なお、支払われた額はストックオプション付与時の発行単価に交付株数を乗じて算定しております。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

#### 1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

○平成29年3月期 第4四半期は、前四半期に比べ、「適格流動資産」および「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が増加したことなどにより、連結流動性カバレッジ比率は134.1%(前四半期比+2.3%上昇)、単体流動性カバレッジ比率は140.0%(同+2.8%上昇)となりました。

○当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はございません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	第2四半期	第4四半期	第2四半期	第4四半期
連結流動性カバレッジ比率	133.8%	138.6%	131.9%	134.1%
単体流動性カバレッジ比率	139.3%	144.5%	137.0%	140.0%

○当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認等に用いる一部の属性情報について、月次データを利用しておりますが、日次で大きな変動はなく、流動性カバレッジ比率(日次平均)に大きな影響はございません。

#### 2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

##### (1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

○当行は、流動性カバレッジ比率の規制基準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

##### (2) 上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

○課題はありません。

##### (3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見通しに関する定性的な説明

○今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

##### (4) 上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

○想定範囲内で推移しました。

#### 3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

##### (1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

○算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されておりますが、当該資産に著しい変動等はありません。

##### (2) 主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

○銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

#### 4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

- A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象
- B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

○適用しておりません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

○適用しておりません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

○流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

○また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

## 流動性に係る経営の健全性の状況

### II. 流動性リスク管理に係る開示事項

#### 1. 「流動性に係るリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項」

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰り運営を行っています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、流動性リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

当行では、流動性リスク管理について、ALM管理体制を導入しています。「ALM委員会」を定期的で開催し、流動性リスク全体のリスク管理を行っています。

また、取締役会を流動性リスク管理に関する最高意思決定機関とし、流動性リスク管理に係る重要な対応策についての決議を行っています。

#### 2. 「流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項」

「資金繰りリスク」への対応としては、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨、外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しているほか、円貨については、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産を流動性準備として最低保有額を設定しています。外貨については、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額を、緊急時の調達手段の範囲内に抑えるため、外貨資金ギャップ枠等を設定しています。

「市場流動性リスク」については、各市場取引におけるポジション限度枠を設定することにより対応しています。

ストレステストは、当行自身の信用リスクが原因となり発生するストレスと、マーケットの混乱等、市場全体の要因により発生するストレスが同時に発生する状況を想定し、最終的な資金繰りを算定することにより、ストレス時の資金繰りに係る分析・評価を実施し、日頃の資金繰りに活かしています。

#### 3. 「その他流動性に係るリスク管理に関する事項」

通貨毎の資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じて、「平常時、要注意時、懸念時、危機時」に区分し、その状況に応じた資金繰りリスク管理を実施しています。

また、ストレステストの前提となる状況は、資金繰りの逼迫度において、「危機時」に該当しますが、対応策として、資金調達手段ならびに業務フローを定めています。資金調達手段については、実効性の確保のため拠点別に定期的に訓練を実施し、万全を期しています。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 流動性に係る経営の健全性の状況 Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

平成29年3月期 第4四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,508,926		2,438,717	
<b>資金流出額(2)</b>					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,674,435	700,843	8,615,250	696,182
3	うち、安定預金の額	2,380,005	71,400	2,362,035	70,861
4	うち、準安定預金の額	6,294,429	629,442	6,253,215	625,321
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,746,430	1,366,472	2,574,004	1,239,361
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,575,502	1,195,545	2,431,873	1,097,230
8	うち、負債性有価証券の額	170,927	170,927	142,131	142,131
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,541		70,698	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,666,550	202,908	1,629,842	168,524
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	96,157	96,157	63,879	63,879
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,570,393	106,751	1,565,962	104,644
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	105,682	95,858	85,915	80,930
15	偶発事象に係る資金流出額	1,651,928	70,728	1,644,841	70,376
16	資金流出合計額	2,441,351		2,326,073	
<b>資金流入額(3)</b>					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22,959	15,910	18,374	14,999
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	487,233	346,457	417,223	308,364
19	その他資金流入額	235,900	208,674	181,238	152,502
20	資金流入合計額	746,092	571,042	616,836	475,867
<b>連結流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,508,926		2,438,717	
22	純資金流出額	1,870,309		1,850,206	
23	連結流動性カバレッジ比率	134.1		131.8	
24	平均値計算用データ数	61		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 流動性に係る経営の健全性の状況 IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

平成29年3月期 第4四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産(1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	2,508,926		2,438,717	
<b>資金流出額(2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,674,435	700,843	8,615,250	696,182
3	うち、安定預金の額	2,380,005	71,400	2,362,035	70,861
4	うち、準安定預金の額	6,294,429	629,442	6,253,215	625,321
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,762,967	1,383,010	2,590,908	1,256,265
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,588,974	1,209,017	2,446,277	1,111,634
8	うち、負債性有価証券の額	173,992	173,992	144,631	144,631
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	4,541		70,698	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,622,656	200,713	1,585,552	166,309
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	96,157	96,157	63,879	63,879
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,526,498	104,556	1,521,672	102,429
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	38,886	29,062	23,287	18,302
15	偶発事象に係る資金流出額	1,676,250	71,485	1,671,259	71,196
16	資金流出合計額	2,389,655		2,278,955	
<b>資金流入額(3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	22,959	15,910	18,374	14,999
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	513,799	373,020	443,559	334,699
19	その他資金流入額	235,918	208,693	181,251	152,516
20	資金流入合計額	772,678	597,623	643,185	502,215
<b>単体流動性カバレッジ比率(4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,508,926		2,438,717	
22	純資金流出額	1,792,031		1,776,739	
23	単体流動性カバレッジ比率	140.0		137.2	
24	平均値計算用データ数	61		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。



# 索引

	本誌	別冊		本誌	別冊
<b>単体情報 銀行法施行規則第19条の2</b>					
1. 概況及び組織に関する事項					
(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	30, 31, 44				
(2) 大株主一覧		30			
(3) 役員	44				
(4) 会計監査人		24			
(5) 店舗一覧	45~52				
2. 主要な業務の内容	43				
3. 主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況		1~4			
(2) 主要な経営指標の推移		4			
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高					
(3) 業務に関する指標					
① 主要な業務の状況を示す指標					
ア. 業務粗利益・業務粗利益率		31			
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等		31			
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや	31, 44				
エ. 受取利息・支払利息の増減		32			
オ. 経常利益率		44			
カ. 当期純利益率		44			
② 預金に関する指標					
ア. 預金科目別残高		33			
イ. 定期預金の残存期間別残高		33			
③ 貸出金等に関する指標					
ア. 貸出金残高		34			
イ. 貸出金の残存期間別残高		35			
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		36			
エ. 貸出金使途別内訳		36			
オ. 貸出金業種別内訳		34			
カ. 中小企業等向け貸出金		35			
キ. 特定海外債権残高		36			
ク. 預貸率		44			
④ 有価証券に関する指標					
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		37			
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		38			
ウ. 有価証券種類別残高		37			
エ. 預証率		44			
⑤ 信託業務に関する指標					
ア. 信託報酬		4			
イ. 信託財産額		4			
ウ. 信託勘定貸出金残高		4			
エ. 信託勘定有価証券残高		4			
オ. 信託財産残高表		43			
カ. 受託残高		43			
キ. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高		43			
ク. 信託期間別の元本残高		43			
ケ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高		43			
コ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		43			
サ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		43			
シ. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		43			
ス. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		43			
セ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		43			
ソ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		43			
タ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		43			
4. 業務運営に関する事項					
(1) リスク管理の体制	37~42				
(2) 法令遵守の体制	35, 36				
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況				19~26	
(4) 指定紛争解決機関の名称				1	
5. 財産の状況に関する事項					
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書				24~29	
(2) リスク管理債権額			12		36
破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					43
(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額					49、53~55、57~75、80~83、101~117
(4) 自己資本の充実の状況					122~124、126
(5) 流動性に係る経営の健全性の状況					
(6) 時価等情報					
① 有価証券の時価等情報					39、40
② 金銭の信託の時価等情報					40
③ デリバティブ取引情報					41、42
(7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額					35
(8) 貸出金償却額					36
(9) 会社法による会計監査人の監査					24
(10) 金融商品取引法に基づく監査証明					24
(11) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査					53
(12) 重要な後発事象					29
6. 報酬に関する事項					119~121
<b>金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条</b>					
資産の査定公表				11, 12	36
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権					
<b>連結情報 銀行法施行規則第19条の3</b>					
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項					
(1) 主要な事業の内容、組織の構成				3, 4、43, 44	
(2) 子会社等に関する情報				3, 4	
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率					
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項					
(1) 事業の概況					1~3
(2) 主要な経営指標の推移					2
経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率					
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項					
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書					5~14
(2) リスク管理債権額			12		15
破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権					49~52、56~79、84~100、118
(3) 自己資本の充実の状況					122~125
(4) 流動性に係る経営の健全性の状況					15
(5) セグメント情報					5
(6) 会社法による会計監査人の監査					5
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明					50
(8) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査					14
(9) 重要な後発事象					
4. 報酬に関する事項					119~121

# 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

2017年7月発行